

令和2年度

# 行政実績報告書

太良町

令和2年度行政実績報告  
について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

令和3年9月6日

# ま え が き

令和2年度を振り返ってみますと、年明け早々に始まった新型コロナウイルスの感染拡大は、過去に経験したことのない事態を発生させ、今なお深刻な影響を与え続けるものとなっています。

生活面では、「3密」の回避や「ソーシャルディスタンス」の確保、「マスク着用」等による感染予防が強く要求され、とりわけ、旅館や飲食店などの観光産業にあつては、緊急事態宣言の発令や外出自粛要請などにより、来客数が激減し、その経営も危ぶまれるものとなりました。

このような状況のなか、国においては特別定額給付金や持続化給付金、或いはG o T oキャンペーン等の対策が行われ、本町においても地域共通商品券の配布や旅館・飲食店応援キャンペーン、事業継続支援金等の独自の対策を打ち出すなど、感染対策、緊急経済対策に追われた1年となりました。

一方で、数十年に一度と言われるような規模の豪雨や台風により、本町においては3年連続で「大雨特別警報」に基づいた、避難勧告の発令に至っております。

特に、昨年7月豪雨による被害は甚大なものとなり、関連する災害復旧事業は2カ年に及ぶものとなりました。

昨年7月に閣議決定された基本方針では、感染症拡大の防止、雇用の維持と事業の継続、時代の変化を捉えた新しい地方創生への取り組みの加速化が必要とされています。

地方創生は、各地域、地方公共団体が、その強みや魅力を活かした取り組みを自主的、主体的に行うことが重要とされ、各自治体には自らのアイデアで自らの未来を切り拓いていくことが求められています。

本町では、「太良町」の魅力を発信し、PRを兼ね備えた「ふるさと納税」を平成27年度から本格的に取り組み、令和2年度においては11億7千万円を超える寄附をいただいております。歳入の面でも大きなウエイトを占めるものとなっています。

一方歳出面では、国スポ・全障スポの開催に関連したスポーツ施設、設備の改修や定住促進住宅の建設、コミュニティバス運行などの大型事業の実施とともに、今後においては防災行政無線設備の更新や林道橋梁補修なども計画され、また、町道舗装補修、橋梁の長寿命化等、維持補修事業の増加も見込まれているところです。

以下、令和2年度の行財政の実績等を説明しております。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しております。

太良町の実情をご理解いただきますとともに、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 各会計の決算状況	12
III 令和2年度決算の状況	13
1 一般会計	13
(1) 決算規模	13
(2) 歳入	16
一般会計歳入について	17
(3) 歳出	32
一般会計歳出について	33
2 特別会計	80
(1) 後期高齢者医療特別会計	80
(2) 国民健康保険特別会計	83
(3) 漁業集落排水特別会計	90
(4) 簡易水道特別会計	92

# I 地方財政状況調査について

「令和2年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、自治体の行政運営の基本的な経費が計上され、全国的な統計や自治体間の比較を行う場合に用いられる。  
 太良町では、一般会計と後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計の一部を調整したものとなっている。

## 1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (ア)	平成31年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	9,239,372	7,078,089	2,161,283	30.5
歳出総額 B	9,038,889	6,915,599	2,123,290	30.7
形式収支 (A-B) C	200,483	162,490	37,993	23.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	66,309	42,976	23,333	54.3
実質収支 (C-D) E	134,174	119,514	14,660	12.3
単年度収支 F	14,660	230	14,430	6,273.9
積立金 (財政調整基金) G	1,447	1,446	1	0.1
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I	50,000	127,000	△ 77,000	△ 60.6
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 33,893	△ 125,324	91,431	△ 73.0

## 2 普通会計財政指数

区 分	令和2年度	平成31年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.265	0.26	0.51	0.51	0.28
実質収支比率 (%)	4.0	3.7	5.1	4.8	5.8
経常収支比率 (%)	89.2	91.0	91.8	93.2	88.1
実質公債費比率 (%)	4.5	4.2	8.4	8.5	8.6

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

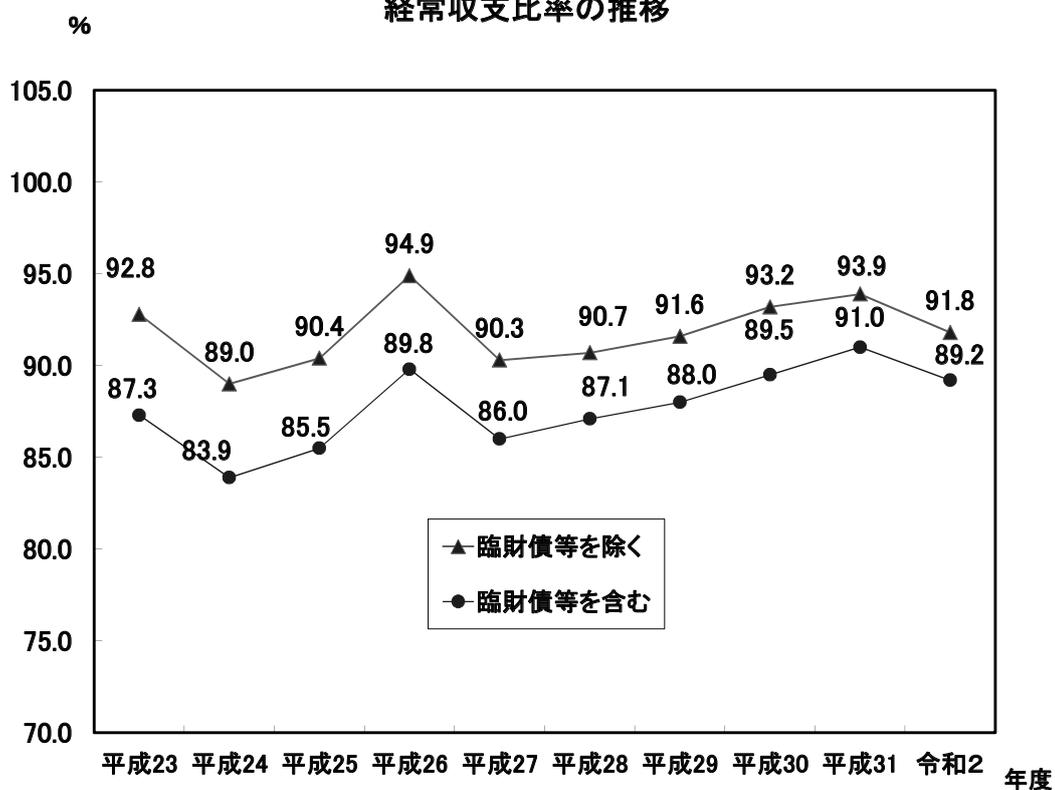
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成23年度	0.226	2.7	87.3
平成24年度	0.216	3.2	83.9
平成25年度	0.214	8.3	85.5
平成26年度	0.216	7.7	89.8
平成27年度	0.227	3.2	86.0
平成28年度	0.239	4.7	87.1
平成29年度	0.249	3.9	88.0
平成30年度	0.256	3.7	89.5
平成31年度	0.259	3.7	91.0
令和2年度	0.265	4.0	89.2

第1図

経常収支比率の推移



### 3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	834,136	9.0	754,529	79,607	10.6
地 方 譲 与 税	69,349	0.7	65,571	3,778	5.8
利 子 割 交 付 金	707	0.0	661	46	7.0
配 当 割 交 付 金	1,817	0.0	2,102	△ 285	△ 13.6
株式等譲渡所得割交付金	2,065	0.0	1,116	949	85.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,688	0.0	—	—	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	173,619	1.9	139,762	33,857	24.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	7,824	△ 7,824	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,687	0.0	2,213	2,474	111.8
地 方 特 例 交 付 金	5,090	0.1	7,307	△ 2,217	△ 30.3
地 方 交 付 税	2,502,516	27.1	2,373,533	128,983	5.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,369	0.0	1,290	79	6.1
分 担 金 及 び 負 担 金	27,761	0.3	36,272	△ 8,511	△ 23.5
使 用 料	45,995	0.5	45,676	319	0.7
手 数 料	25,673	0.3	24,770	903	3.6
国 庫 支 出 金	1,973,476	21.4	510,784	1,462,692	286.4
県 支 出 金	544,596	5.9	532,054	12,542	2.4
財 産 収 入	32,587	0.4	32,198	389	1.2
寄 附 金	1,179,352	12.8	1,107,011	72,341	6.5
繰 入 金	1,111,190	12.0	965,490	145,700	15.1
繰 越 金	102,490	1.1	82,034	20,456	24.9
諸 収 入	174,432	1.9	151,129	23,303	15.4
地 方 債	424,777	4.6	234,763	190,014	80.9
合 計	9,239,372	100.0	7,078,089	2,159,595	30.5

#### 4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		平成31年度		増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	地 方 税	834,136	9.0	754,529	10.7	10.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	27,761	0.3	36,272	0.5	△ 23.5
	使 用 料	45,995	0.5	45,676	0.7	0.7
	手 数 料	25,673	0.3	24,770	0.4	3.6
	財 産 収 入	32,587	0.4	32,198	0.5	1.2
	寄 附 金	1,179,352	12.8	1,107,011	15.6	6.5
	繰 入 金	1,111,190	12.0	965,490	13.7	15.1
	繰 越 金	102,490	1.1	82,034	1.2	24.9
	諸 収 入	174,432	1.9	151,129	2.1	15.4
	計	<b>3,533,616</b>	<b>38.3</b>	<b>3,199,109</b>	<b>45.4</b>	<b>10.5</b>
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	69,349	0.7	65,571	0.9	5.8
	利 子 割 交 付 金	707	0.0	661	0.0	7.0
	配 当 割 交 付 金	1,817	0.0	2,102	0.0	△ 13.6
	株式等譲渡所得割交付金	2,065	0.0	1,116	0.0	85.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,688	0.0	—	—	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	173,619	1.9	139,762	2.0	24.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	7,824	0.1	皆減
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,687	0.0	2,213	0	111.8
	地 方 特 例 交 付 金	5,090	0.1	7,307	0.1	△ 30.3
	地 方 交 付 税	2,502,516	27.1	2,373,533	33.5	5.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,369	0.0	1,290	0.0	6.1
	国 庫 支 出 金	1,973,476	21.4	510,784	7.2	286.4
	県 支 出 金	544,596	5.9	532,054	7.5	2.4
	地 方 債	424,777	4.6	234,763	3.3	80.9
計	<b>5,705,756</b>	<b>61.7</b>	<b>3,878,980</b>	<b>54.6</b>	<b>47.1</b>	
合 計	<b>9,239,372</b>	<b>100.0</b>	<b>7,078,089</b>	<b>100.0</b>	<b>30.5</b>	

## 5 普通会計歳出（性質別）構成

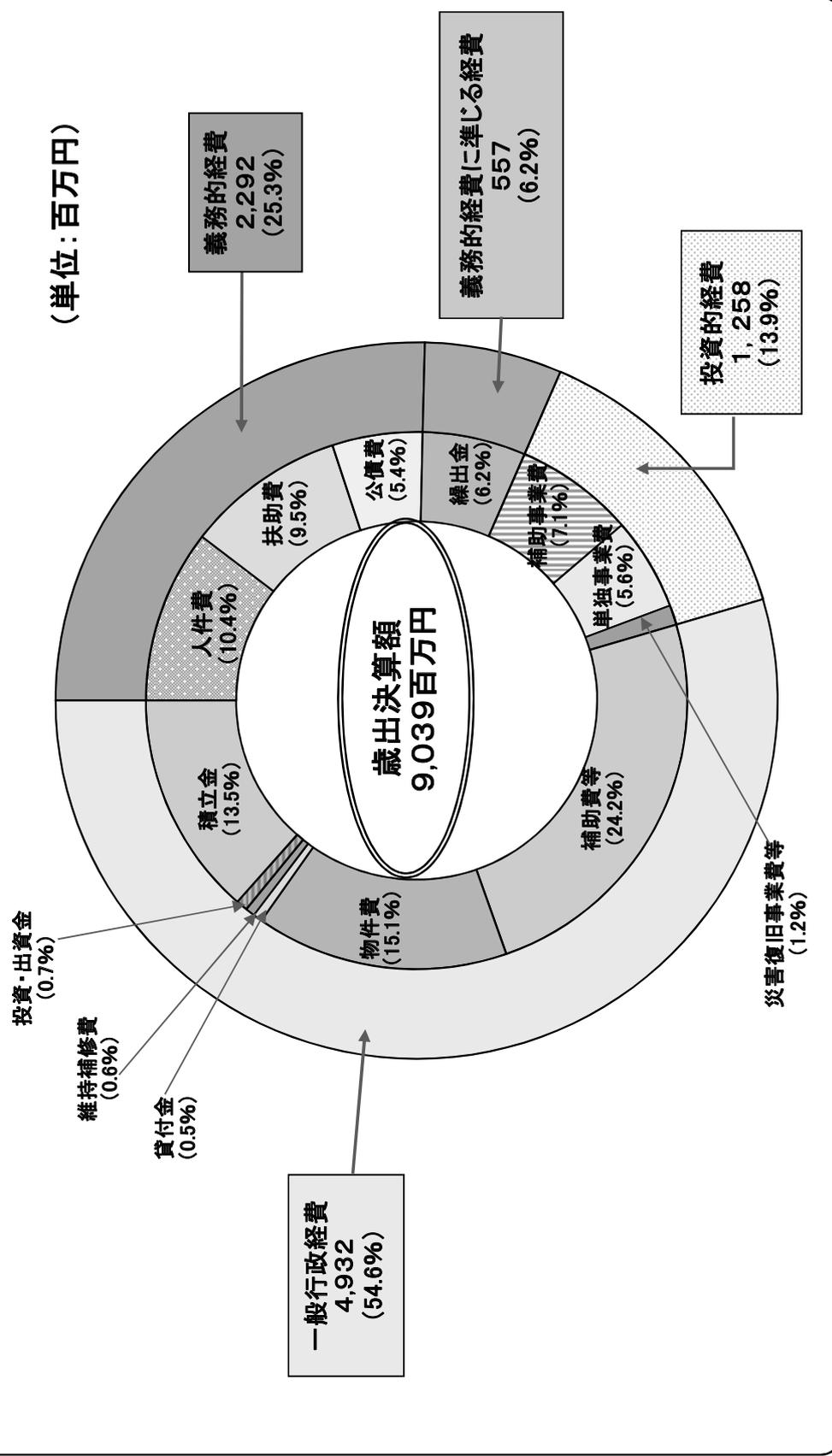
（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		平成31年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
<b>1. 義 務 的 経 費</b>	<b>2,292,473</b>	<b>25.3</b>	<b>2,152,284</b>	<b>140,189</b>	<b>6.5</b>
(1) 人 件 費	943,832	10.4	838,661	105,171	12.5
(2) 扶 助 費	861,053	9.5	851,418	9,635	1.1
(3) 公 債 費	487,588	5.4	462,205	25,383	5.5
<b>2. 繰 出 金</b>	<b>556,681</b>	<b>6.2</b>	<b>553,106</b>	<b>3,575</b>	<b>0.6</b>
<b>3. 投 資 的 経 費</b>	<b>1,258,194</b>	<b>13.9</b>	<b>679,436</b>	<b>578,758</b>	<b>85.2</b>
(1) 普通建設事業費	1,150,173	12.7	614,073	536,100	87.3
①補助事業費	646,977	7.1	240,613	406,364	168.9
②単独事業費	503,196	5.6	373,460	129,736	34.7
③県営事業費	0	0.0	0	0	0.0
④受託事業費	0	0.0	0	0	0.0
(2) 災 害 復 旧 費	108,021	1.2	65,363	42,658	65.3
①補助事業費	60,444	0.7	60,458	△ 14	△ 0.0
②単独事業費	47,577	0.5	4,905	42,672	870.0
<b>4. 一 般 行 政 経 費</b>	<b>4,931,541</b>	<b>54.6</b>	<b>3,530,773</b>	<b>1,400,768</b>	<b>39.7</b>
(1) 補 助 費 等	2,186,362	24.2	1,111,490	1,074,872	96.7
(2) 物 件 費	1,363,768	15.1	1,143,347	220,421	19.3
(3) 貸 付 金	50,000	0.5	50,000	0	0.0
(4) 維 持 補 修 費	51,247	0.6	40,902	10,345	25.3
(5) 投 資 ・ 出 資 金	61,835	0.7	47,059	14,776	31.4
(6) 積 立 金	1,218,329	13.5	1,137,975	80,354	7.1
<b>計</b>	<b>9,038,889</b>	<b>100.0</b>	<b>6,915,599</b>	<b>2,123,290</b>	<b>30.7</b>

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

# 令和2年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)



## 6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		平成31年度 決算額	増減額	増減率
	決算額	構成比			
議 会 費	77,196	0.9	74,777	2,419	3.2
総 務 費	3,350,704	37.1	2,326,553	1,024,151	44.0
民 生 費	1,626,964	18.0	1,615,279	11,685	0.7
衛 生 費	679,979	7.5	613,449	66,530	10.8
労 働 費	60	0.0	58	2	3.4
農 林 水 産 業 費	701,689	7.8	550,753	150,936	27.4
商 工 費	406,249	4.5	162,206	244,043	150.5
土 木 費	687,943	7.6	344,769	343,174	99.5
消 防 費	202,338	2.2	214,063	△ 11,725	△ 5.5
教 育 費	710,158	7.9	486,124	224,034	46.1
災 害 復 旧 費	108,021	1.2	65,363	42,658	65.3
公 債 費	487,588	5.4	462,205	25,383	5.5
合 計	9,038,889	100.0	6,915,599	2,123,290	30.7

## 7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成31年度 末現在高 A	令和2年 度発行額 B	令和2年度元利償還金			Dの財源内訳		令和2年度 末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元金 C	利子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公共事業等債	100,730		23,007	1,323	24,330		24,330	77,723	77,723		36,569	47.1
2. 公営住宅建設事業債	4,910	142,400	953	70	1,023	1,023	0	146,357	146,357			
3. 災害復旧事業債	33,066	8,400	3,396	27	3,423		3,423	38,070	38,070		36,166	95.0
うち補助災害復旧事業債	33,066	8,400	3,396	27	3,423		3,423	38,070	38,070		36,166	95.0
4. (旧)緊急防災・減災事業債	80,068		26,583	293	26,876		26,876	53,485		53,485	41,362	77.3
5. 教育・福祉施設等整備事業債	134,032	12,100	15,028	1,426	16,454		16,454	131,104	80,399	50,705	80,888	61.7
うち学校教育施設等整備事業債	131,182	12,100	13,603	1,425	15,028		15,028	129,679	78,974	50,705	80,175	61.8
うち一般補助施設整備等事業債	2,850		1,425	1	1,426		1,426	1,425	1,425		713	50.0
6. 一般単独事業債	215,401		15,168	4,113	19,281		19,281	200,233		200,233	136,248	68.0
うち地方道路等整備事業債	14,998		4,504	218	4,722		4,722	10,494		10,494	3,431	32.7
うち(新)緊急防災・減災事業債	200,403		10,664	3,895	14,559		14,559	189,739		189,739	132,817	70.0
7. 辺地対策事業債	223,801	24,200	59,714	465	60,179		60,179	188,287	188,287		150,630	80.0
8. 過疎対策事業債	1,643,998	130,500	120,487	2,463	122,950		122,950	1,654,011	1,649,111	4,900	1,157,807	70.0
9. 財源対策債	128,064	2,400	21,414	2,092	23,506		23,506	109,050	106,965	2,085	55,001	50.4
10. 減収補てん債		5,700						5,700	5,700		5,175	90.8
うち令和2年度追加税目分		5,700						5,700	5,700		5,175	90.8
11. 減税補てん債	9,970		2,813	29	2,842		2,842	7,157	7,157		7,157	100.0
12. 臨時財政対策債	2,020,247	99,077	180,802	5,922	186,724		186,724	1,938,522	1,930,032	8,490	1,938,522	100.0
<b>合計</b>	<b>4,594,287</b>	<b>424,777</b>	<b>469,365</b>	<b>18,223</b>	<b>487,588</b>	<b>1,023</b>	<b>486,565</b>	<b>4,549,699</b>	<b>4,229,801</b>	<b>319,898</b>	<b>3,645,525</b>	<b>80.1</b>

※ 令和2年度内での繰上償還はない。

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成31年度末 現在高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高 (A+B-C) D
			元金 C	利子	計	
<b>一般会計</b>						
財政融資資金	3,969,638	419,877	367,851	12,679	380,530	4,021,664
旧郵政公社資金	257,016		48,879	855	49,734	208,137
うち旧郵便貯金資金	227,814		43,612	562	44,174	184,202
うち旧簡易生命保険資金	29,202		5,267	293	5,560	23,935
地方公共団体金融機構資金	101,296	4,900	32,261	560	32,821	73,935
佐賀県農業協同組合	4,860		810	125	935	4,050
佐賀県信用漁業協同組合連合会	5,180		740	107	847	4,440
佐賀西信用組合	197,144		10,376	3,891	14,267	186,768
市町村振興資金	59,153		8,448	6	8,454	50,705
(一般会計合計)	4,594,287	424,777	469,365	18,223	487,588	4,549,699
<b>漁業集落排水特別会計</b>						
財政融資資金	156,577		14,872	2,804	17,676	141,705
(漁業集落排水特別会計合計)	156,577		14,872	2,804	17,676	141,705
<b>簡易水道特別会計</b>						
財政融資資金	76,642	20,000	8,804	1,548	10,352	87,838
地方公共団体金融機構資金	12,496		926	258	1,183	11,570
(簡易水道特別会計合計)	89,138	20,000	9,730	1,806	11,535	99,408
<b>水道事業会計</b>						
財政融資資金	69,773		5,297	941	6,238	64,476
地方公共団体金融機構資金	270		270	9	279	0
(水道事業会計合計)	70,043		5,567	950	6,517	64,476
<b>町立太良病院事業会計</b>						
財政融資資金	925,114		50,338	19,084	69,422	874,776
地方公共団体金融機構資金	160,753		13,511	3,096	16,607	147,242
(町立太良病院事業会計合計)	1,085,867		63,849	22,180	86,029	1,022,018
総合計	5,995,912	444,777	563,383	45,963	609,345	5,877,306

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

令和2年度	調定額		収入額		徴収率 (%)				
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計			
	A	B	C	D	E	F			
1. 町民税	294,776	2,369	297,145	293,673	910	294,583	D/A×100 99.6	E/B×100 38.4	F/C×100 99.1
2. 固定資産税	458,358	7,165	465,523	449,441	2,164	451,605	98.1	30.2	97.0
(ア) 純固定資産税	457,502	7,165	464,667	448,585	2,164	450,749	98.1	30.2	97.0
(イ) 交納付金	856		856	856		856	100.0		100.0
3. 軽自動車税	35,427	761	36,188	35,088	172	35,260	99.0	22.6	97.4
4. 市町村たばこ税	47,813		47,813	47,813		47,813	100.0		100.0
5. 入湯税	4,875		4,875	4,875		4,875	100.0		100.0
合計	841,249	10,295	851,544	830,890	3,246	834,136	98.8	31.5	98.0

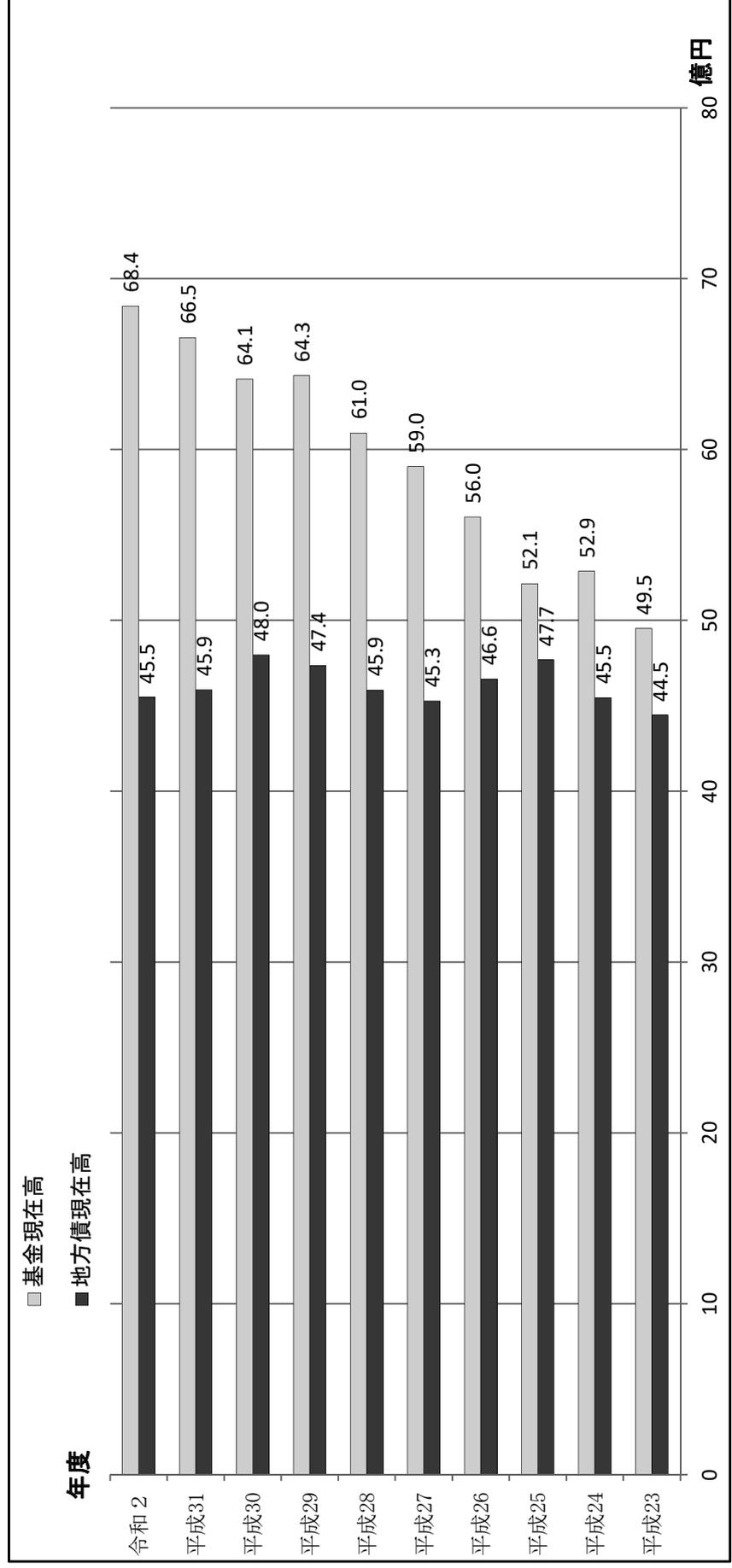
(単位：千円)

平成31年度	調定額		収入額		徴収率 (%)				
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計			
	A	B	C	D	E	F			
1. 町民税	294,999	2,577	297,576	294,213	822	295,035	D/A×100 99.7	E/B×100 31.9	F/C×100 99.1
2. 固定資産税	373,495	7,394	380,889	371,093	1,600	372,693	99.4	21.6	97.8
(ア) 純固定資産税	372,679	7,394	380,073	370,277	1,600	371,877	99.4	21.6	97.8
(イ) 交納付金	816		816	816		816	100.0		100.0
3. 軽自動車税	33,772	894	34,666	33,394	274	33,668	98.9	30.6	97.1
4. 市町村たばこ税	47,669		47,669	47,669		47,669	100.0		100.0
5. 入湯税	5,464		5,464	5,464		5,464	100.0		100.0
合計	755,399	10,865	766,264	751,833	2,696	754,529	99.5	24.8	98.5

### 10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2
基金現在高	4,953,065	5,286,980	5,213,971	5,604,806	5,900,033	6,096,784	6,432,154	6,412,859	6,654,363	6,840,362
地方債現在高	4,445,212	4,547,745	4,768,830	4,655,716	4,528,219	4,591,323	4,736,244	4,798,755	4,594,287	4,549,699
差引	507,853	739,235	445,141	949,090	1,371,814	1,505,461	1,695,910	1,614,104	2,060,076	2,290,663



## II 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

### 1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	令和2年度決算額			C の内訳		
	歳入 A	歳出 B	差引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	9,247,833	9,047,350	200,483	68,000	66,174	(明許繰越) 66,309
後期高齢者 医療 特別会計	133,885	133,452	433		433	
国民健康 保険 特別会計	1,552,731	1,374,600	178,131	89,100	89,031	
漁業集落 排水 特別会計	55,096	53,157	1,939		1,939	
簡易水道 特別会計	106,477	102,216	4,261	2,200	2,061	
総計	11,096,022	10,710,775	385,247	159,300	159,638	(明許繰越) 66,309

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

### 2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	令和2年度		平成31年度		差引			
	歳入 A	歳出 B	歳入 C	歳出 D	歳入		歳出	
					A-C	伸率	B-D	伸率
一般	9,247,833	9,047,350	7,086,547	6,924,057	2,161,286	30.5	2,123,293	30.7
後期	133,885	133,452	130,472	129,481	3,413	2.6	3,971	3.1
国保	1,552,731	1,374,600	1,476,917	1,332,048	75,814	5.1	42,552	3.2
漁集	55,096	53,157	60,546	55,611	△ 5,450	△ 9.0	△ 2,454	△ 4.4
簡水	106,477	102,216	87,138	77,975	19,339	22.2	24,241	31.1
総計	11,096,022	10,710,775	8,841,620	8,519,172	2,254,402	25.5	2,191,603	25.7

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

### Ⅲ 令和2年度決算の状況

令和2年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

#### ○ 歳入

- (1) 事業用償却資産の増加による固定資産税の増。
- (2) ふるさと応援寄附金の増。
- (3) 特別定額給付金給付事業費および事務費補助金の皆増（国庫支出金）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増（国庫支出金）、農山漁村地域整備交付金の皆増（県支出金）、公共施設整備基金繰入金の増、公営住宅建設事業債の皆増。

#### ○ 歳出

- (1) 特別定額給付金や本町独自の緊急経済支援事業の皆増に伴う補助費等の大幅増。
- (2) 亀ノ浦地区定住促進住宅整備事業、B & G運動広場改修事業の皆増。
- (3) 会計年度任用職員（パートタイム）採用による人件費の増。

## 1 一般会計

令和2年度の行財政運営については、新型コロナウイルス感染対策や緊急経済対策として過去に例を見ない補正予算編成を行い、地域共通商品券の配布や旅館・飲食店応援キャンペーン、事業継続支援金など地域経済や町民生活を守る支援策を実施した。また、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表1】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

### (1) 決算規模

令和2年度一般会計の決算は次のとおりである。

歳入 92億4,783万3千円（前年度70億8,654万7千円）

歳出 90億4,735万円（前年度69億2,405万7千円）

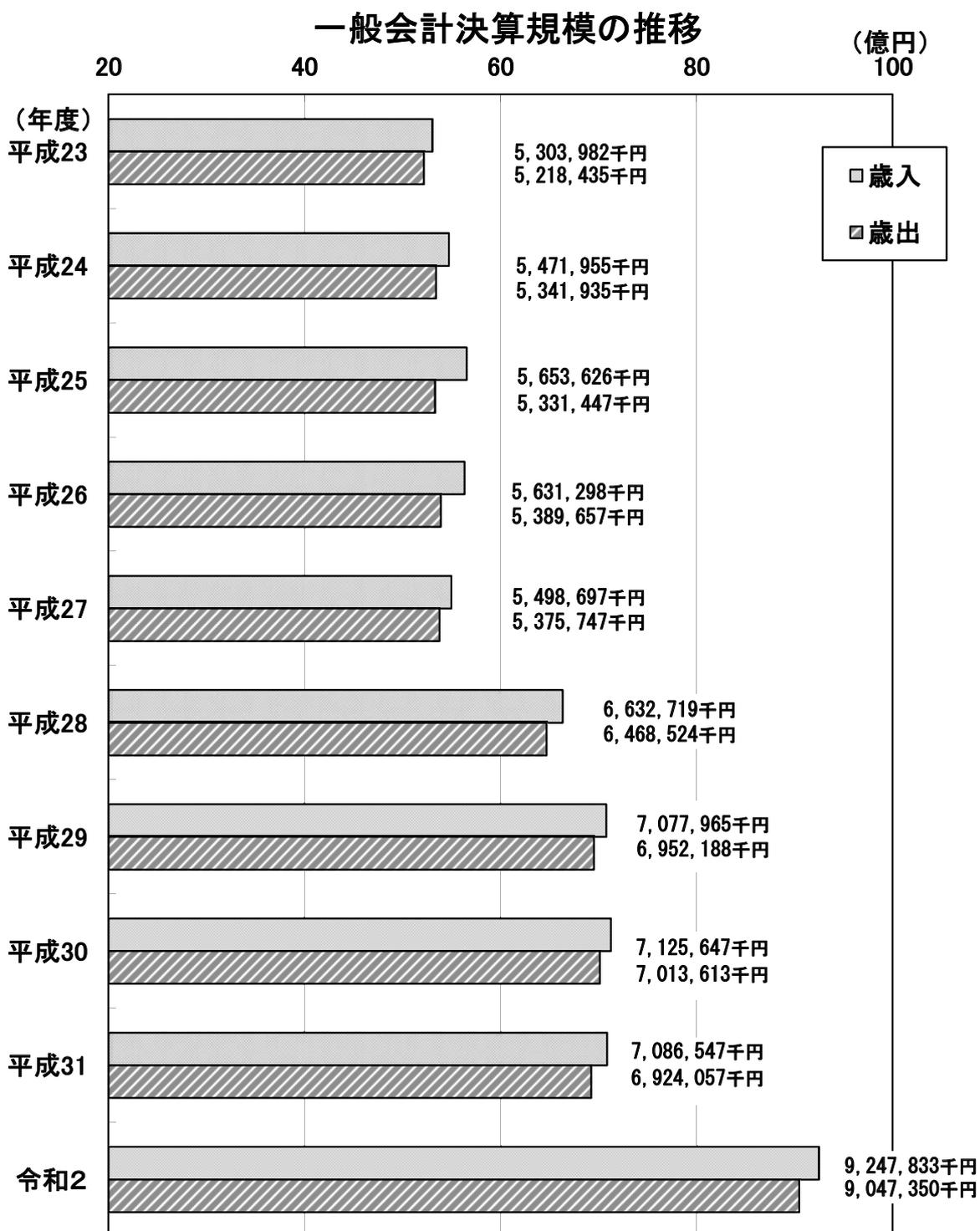
#### 【前年度対比】

歳入 +21億6,128万6千円（伸率30.5%）

歳出 +21億2,329万3千円（伸率30.7%）

平成23年度以降の決算規模の推移については、第3図のとおりである。

第3図



## 別表 1

### ゼロ予算事業実績

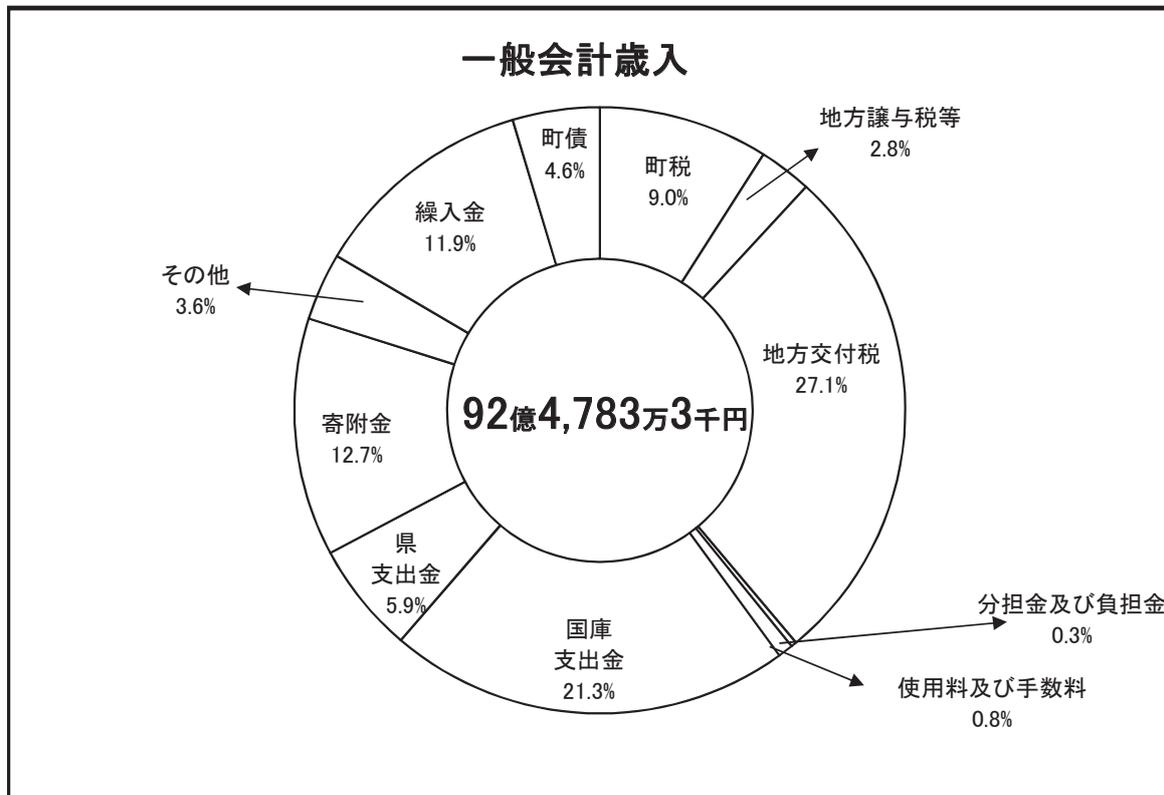
事業名	事業の内容	事業の成果
町内事業所等学校ネット登録事業 (学校教育課 学校教育係)	学校ネットを関係者のみでなく、校区の事業所等にも登録をお願いし、緊急情報などの情報を地域の人にもいち早く知ってもらうことにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	【事業所登録数】 延51件 ・多良校区 20件 うち多良小 7件 多良中 13件 ・大浦校区 31件 うち大浦小 15件 大浦中 16件
Facebook活用事業 (企画商工課 観光係)	Facebookを活用し、町内の観光情報を中心に郷土の魅力をPRする。	【人数】 ・いいね : 1,287人 ・フォロー : 1,371人
Instagram活用事業 (企画商工課 観光係)	Instagram上で写真に特化した町内の観光情報を発信し太良町の魅力をPRする。	【人数】 ・いいね 0人 ・フォロー 539人
自殺対策事業 (健康増進課 健康づくり係)	地区の健康教室参加者に対して、うつチェックリストの配布や、ゲートキーパー養成講座を実施し、必要に応じて、町で行っている精神保健福祉相談の照会を行う。	地区健康教室等 【開催回数】 2回 【参加者数】 87人
幼児フロアリズム体験教室 (社会教育課 体育係)	町内の園児を対象に幼児期からの運動習慣の促進及び心身の健全育成を図る。	【実施回数】 4回 (6、2月)
高齢者の食育講座 (健康増進課 健康づくり係)	介護予防教室参加者に対して、食事・栄養面に関する講座を開催する。	【実施回数】 8回 【受講者数】 74人

## (2) 歳入

### 一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	令和2年度	構成比	平成31年度	増減額	増減率
1. 町税	834,136	9.0	754,529	79,607	10.6
2. 地方譲与税	69,349	0.7	65,571	3,778	5.8
3. 利子割交付金	707	0.0	661	46	7.0
4. 配当割交付金	1,817	0.0	2,102	△ 285	△ 13.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,065	0.0	1,116	949	85.0
6. 法人事業税交付金	1,688	0.0	0	1,688	皆増
7. 地方消費税交付金	173,619	1.9	139,762	33,857	24.2
自動車取得税交付金	—	—	7,824	△ 7,824	皆減
8. 環境性能割交付金	4,687	0.1	2,213	2,474	111.8
9. 地方特例交付金	5,090	0.1	7,307	△ 2,217	△ 30.3
10. 地方交付税	2,502,516	27.1	2,373,533	128,983	5.4
11. 交通安全対策特別交付金	1,369	0.0	1,290	79	6.1
12. 分担金及び負担金	27,761	0.3	36,272	△ 8,511	△ 23.5
13. 使用料及び手数料	71,668	0.8	70,436	1,232	1.7
14. 国庫支出金	1,974,587	21.3	509,542	1,465,045	287.5
15. 県支出金	544,505	5.9	527,983	16,522	3.1
16. 財産収入	32,550	0.4	32,137	413	1.3
17. 寄附金	1,179,352	12.7	1,107,011	72,341	6.5
18. 繰入金	1,099,714	11.9	970,201	129,513	13.3
19. 繰越金	102,490	1.1	62,034	40,456	65.2
20. 諸収入	193,386	2.1	180,260	13,126	7.3
21. 町債	424,777	4.6	234,763	190,014	80.9
合計	9,247,833	100.0	7,086,547	2,161,286	30.5



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋繰越金＋諸収入

## 一般会計歳入について

### 1 町税

予算額 836,151 千円に対して、調定額 851,544 千円、収入済額 834,136 千円となり、その収入済額は前年対比で 79,607 千円増加（伸率 10.6%）し、歳入総額に占める割合は 9.0%となった。

- (1) 町民税 294,583 千円（△452 千円 伸率△ 0.2%）徴収率 99.1%
- (2) 固定資産税 451,605 千円（ 78,912 千円 伸率 21.2%）徴収率 97.0%
- (3) 軽自動車税 35,260 千円（ 1,592 千円 伸率 4.7%）徴収率 97.4%
- (4) たばこ税 47,813 千円（ 144 千円 伸率 0.3%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 4,875 千円（△589 千円 伸率△10.8%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 23.6%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

令和 2 年度の徴収率は、現年課税分 98.8%（前年度 99.5%）、滞納繰越分 31.5%（前年度 24.8%）、計 98.0%（前年度 98.5%）であった。

入湯税の用途状況について

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出 決算額	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち 充当額	
観光振興補助金	8,328					8,328	4,875

### 2 地方譲与税

予算現額 68,400 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 69,349 千円で、歳入総額の 0.7%を占め、前年度に対し 3,778 千円の増(伸率 5.8%)であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 15,498 千円（伸率△2.1%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 45,091 千円（伸率△1.1%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額（当分の間 1 千分の 407 に引き上げ）を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

**(3) 森林環境譲与税** 8,760 千円 (伸率 112.5%)

市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

### **3 利子割交付金**

予算額 457 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 707 千円で、歳入総額の 0.01% を占め、前年度に対し 46 千円の増(伸率 7.0%)であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町交付率 59.4%〉

### **4 配当割交付金**

予算額 2,147 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,817 千円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度に対し 285 千円の減(伸率△13.6%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町交付率 59.4%〉

### **5 株式等譲渡所得割交付金**

予算額 1,656 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,065 千円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度に対し 949 千円の増(伸率 85.0%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町交付率 59.4%〉

### **6 法人事業税交付金**

予算額 1,604 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,688 千円で、歳入総額の 0.02%を占めている。

県へ納付された法人事業税に 7.7% (令和 2 年度は 3.4%) を乗じて得た額に、従業者数で按分した額を市町に交付。 \*税制改正により令和 2 年度開始。

## 7 地方消費税交付金

予算額、調定額、収入済額は共に 173,619 千円で、歳入総額の 1.9%を占め、前年度に対し 33,857 千円の増(伸率 24.2%)であった。

令和元年 10 月 1 日から消費税が 8%から 10%に引き上げられ、県に納付された消費税 2.2%分の 2 分の 1 を市町に交付。そのうち従来分 1.0%の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は従業者数で按分して交付され、追加分 1.2%は全額人口で按分され交付される。

地方消費税交付金の増収分（社会保障財源分）の令和 2 年度充当先は次のとおりである。

引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について (単位：千円)

事業名		経費	財源				
			特定財源			一般財源	消費税交付金（社会保障財源化分）
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	子どもの医療費助成	23,425	5,659		45	17,721	10,000
社会保険	杵藤広域圏組合負担金（介護保険費）	189,824				189,824	77,375
保健衛生	各種健（検）診委託料	11,834	143		497	11,194	11,000
合計		225,083	5,802		542	218,739	98,375

## 8 環境性能割交付金

予算額 3,722 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 4,687 千円で、歳入総額の 0.05%を占め、前年度に対し 2,474 千円の増(伸率 111.8%)であった。

県に納付された自動車税環境性能割額に 95%を乗じて得た額の 47%を市町に交付。そのうち 2 分の 1 は市町道の延長で、他の 2 分の 1 は市町道の面積で按分して交付される。＜市町交付率 44.65%＞

## 9 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額は共に 5,090 千円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に対し 2,217 千円の減（伸率△30.3%）であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。

## 10 地方交付税

予算現額 2,501,711 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,502,516 千円で、歳入総額の 27.1%を占め、前年度に対し 128,983 千円の増（伸率 5.4%）であった。

令和 2 年度の地方交付税は、所得税収入額の 33.1%、酒税収入額の 50%、法人税収入額の 33.1%、消費税収入額の 19.5%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、次のとおりである。

地方交付税等の推移

(単位：千円、%)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度		令和 2 年度	
	金額	増減額 伸率	金額	増減額 伸率	金額	増減額 伸率
普通交付税 A	2,153,381	△24,691 △1.1	2,164,088	10,707 0.5	2,251,711	87,623 4.0
特別交付税 B	240,151	12,247 5.4	209,445	△30,706 △12.8	250,805	41,360 19.7
震災復興 特別交付税 C						
地方交付税 A+B+C=D	2,393,532	△12,444 △0.5	2,373,533	△19,999 △0.8	2,502,516	128,983 5.4
臨時財政対策債 E	130,003	△484 △0.4	98,563	△31,440 △24.2	99,077	514 0.5
交付税＋臨財債 D+E	2,523,535	△12,928 △0.5	2,472,096	△51,439 △2.0	2,601,593	129,497 5.2

## 11 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,369 千円で、歳入総額の 0.01%を占め、前年度に対し 79 千円の増（伸率 6.1%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

## 12 分担金及び負担金

予算現額 29,819 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 27,761 千円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に対し 8,511 千円の減（伸率△23.5%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

### (1) 分担金

水産物供給基盤整備事業費分担金	3,450千円
漁港施設整備事業費分担金	374
急傾斜地崩壊防止事業費分担金	6,346

### (2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	2,122
保育所保護者負担金（町内3保育所入所者、広域入所者分）	12,319
未熟児養育医療給付事業費保護者負担金	474
在宅当番医制事業負担金	2,608

## 13 使用料及び手数料

予算現額 67,865 千円に対して、調定額 73,801 千円、収入済額 71,668 千円となり、歳入総額の 0.8% を占め、前年度に対し 1,232 千円の増（伸率 1.7%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 使用料

コミュニティバス使用料	174千円
火葬場使用料	2,191
漁港施設使用料	645
道路占用料	1,271
町営住宅使用料（特定公共賃貸住宅使用料を含む）	20,093
町営住宅使用料（過年度収入）	976
定住促進住宅使用料	18,620
法定外公共物占用料	544
公民館使用料（中央公民館 276・大浦公民館 67）	343
艇庫使用料	188

### (2) 手数料

町税督促手数料	274
戸籍手数料	914
除籍手数料	1,419
住民登録手数料	1,109
諸証明手数料	1,351

狂犬病予防手数料	351 千円
ごみ処理手数料	20,221

## 14 国庫支出金

予算現額 2,168,177 千円に対して、調定額、収入済額はそれぞれ 1,974,587 千円で、歳入総額の 21.3%を占め、前年度に対し 1,465,045 千円の増（伸率 287.5%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金、国の事務委託により支出される委託金に区分される。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	12,235 千円
障害者自立支援給付費負担金	135,189
障害児施設給付費等負担金	5,634
障害者医療費負担金	7,198
児童措置費負担金	116,386
施設型給付費負担金	58,122
児童手当交付金	79,943
未熟児養育医療給付事業費負担金	172
道路等災害復旧事業費負担金	28,442

### (2) 国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）	9,006
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（法務省分）	1,958
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚生労働省分）	1,320
通知カード・個人番号カード交付事業費交付金	3,759
特別定額給付金給付事業費補助金	863,000
特別定額給付金給付事務費補助金	3,975
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	9,740
子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	908
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	342,161
地域生活支援事業費補助金	2,719
障害者総合支援事業費補助金	508
保育所一時保育促進事業費補助金	681
放課後児童健全育成事業費補助金	7,293

延長保育事業費補助金	700 千円
保育対策総合支援事業費補助金	2,000
循環型社会形成推進交付金	920
疾病予防対策事業費等補助金	317
特定感染症検査等事業費補助金	397
災害等廃棄物処理事業費補助金	8,398
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	2,598
農業水路等長寿命化防災減災事業補助金	11,480
農山漁村地域整備交付金	231
社会資本整備総合交付金（町道舗装・法面保護補修事業）	36,645
道路メンテナンス事業補助金	17,555
社会資本整備総合交付金（定住促進住宅建設・家賃低廉化）	114,604
社会資本整備総合交付金（繰越明許）	46,335
公立学校情報機器整備費補助金	17,865
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	16,355
学校保健特別対策事業費補助金	2,000
道路等災害復旧事業査定設計委託費等補助金	2,664

### (3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務費委託金	206
国民年金事務費委託金	2,634

## 15 県支出金

予算現額 784,303 千円に対して、調定額、収入済額はそれぞれ 544,505 千円で、歳入総額の 5.9%を占め、前年度に対し 16,522 千円の増（伸率 3.1%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保分）	38,008 千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	33,912
障害者自立支援医療費負担金	3,524
障害者自立支援給付費負担金	67,594
障害児施設給付費等負担金	2,808
障害児育成医療費負担金	75
児童措置費負担金	49,635

施設型給付費負担金	27,899 千円
児童手当負担金	18,003
未熟児養育医療給付事業費負担金	86

## (2) 県補助金

22世紀に残す佐賀県遺産支援事業費補助金	262
子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金	2,000
民生児童委員活動費交付金	1,758
地区民生委員活動費交付金	299
老人クラブ活動助成事業費補助金	428
重度心身障害者医療費補助金	10,119
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	708
地域生活支援事業費補助金	1,359
子どもの医療費補助金（国保特別会計分）	419
子どもの医療費補助金	5,659
母子家庭等医療費補助金	1,585
審査支払事務費補助金	204
保育所一時保育促進事業費補助金	386
放課後児童健全育成事業費補助金	6,799
延長保育事業費補助金	700
子ども・子育て支援事業費補助金	2,649
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	1,977
循環型社会形成推進交付金	3,470
健康増進事業費補助金	549
農業委員会交付金	1,903
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,555
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	77
中山間地域等直接支払交付金(推進交付金を含む)	23,810
経営所得安定対策等推進事業費補助金	278
多面的機能支払交付金(推進交付金を含む)	4,200
農業次世代人材投資事業費補助金	9,000
農地利用最適化交付金	1,390
さが園芸生産888億円推進事業費補助金	15,985
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	124
園芸生産次期作支援緊急対策事業費補助金	750
農山漁村地域整備交付金	33,333
ふるさとの森林づくり事業費補助金	412

森林環境保全直接支援事業費補助金	23,596 千円
沿岸漁業振興特別対策事業費補助金	856
水産物供給基盤整備事業費補助金	89,700
海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	3,002
海岸漂着ごみ緊急対策事業費補助金	359
消費者行政推進事業費補助金	664
スクールカウンセラー配置事業費補助金	250
部活動指導員活用研究事業費補助金	224
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会競技施設整備費補助金	13,096
SAGA2024 市町運営費補助金	4,504
農地等災害復旧事業費補助金	12,062
林道災害復旧事業費補助金	2,597

### (3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	228
権限移譲事務費委託金	1,094
県民税徴収取扱費委託金	11,790
国勢調査費委託金	4,006
小中連携による学力向上推進地域指定事業委託金	300

## 16 財産収入

予算現額 25,142 千円に対して、調定額、収入済額は共に 32,550 千円で、歳入総額の 0.4%を占め、前年度に対し 413 千円の増（伸率 1.3%）であった。

主なものは次のとおりである。

### (1) 普通財産運用収入

#### ① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,967 千円
物品貸付収入	1,882

#### ② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子等）	7,258
-------------------	-------

### (2) 普通財産売払収入

町有林間伐材等売払収入	20,442
-------------	--------

内 訳

(単位：千円)

区 分	場所(林班等)	樹 種	材 積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林5・8・9・12・14・ 22林班	ス ギ ヒノキ	2,724 m <sup>3</sup>	17,984
森林施業道角ノ 内線開設工事支 障木販売	多良字角ノ内地内	ス ギ ヒノキ	49 m <sup>3</sup>	189
町有林(竹林)	健康の森公園	タケノコ	838 kg	7
森林研究・整備機構 造林木収益分収	契約番号37号	ス ギ	791 m <sup>3</sup>	1,332
森林研究・整備機構 造林木収益分収	契約番号795号	ス ギ	503 m <sup>3</sup>	930
計				20,442

## 17 寄附金

予算現額 1,201,002 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,179,352 千円で、歳入総額の 12.7%を占め、前年度に対し 72,341 千円の増（伸率 6.5%）であった。

ふるさと応援寄附金

1,178,352 千円

(単位：件、千円)

選 択 事 業	件 数	金 額
(1) 産業の振興に関する事業	36,656	411,943
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	23,167	282,956
(3) 環境の保全に関する事業	7,160	86,212
(4) 教育の推進に関する事業	11,094	131,229
(5) その他の事業	7,587	89,483
(6) 町長おまかせコース	13,042	164,285
(7) 令和2年7月豪雨災害	99	12,244
合 計	98,805	1,178,352

地方創生寄附金（企業版ふるさと納税）

1,000 千円

(単位：件、千円)

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	件 数	金 額
「多良岳 200 年の森」活性化施設整備事業	1	1,000

## 18 繰入金

予算現額 1,278,842 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,099,714 千円で、歳入総額の 11.9%を占め、前年度に対し 129,513 千円の増（伸率 13.3%）であった。

### (1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	991 千円	( △307 千円	伸率	△23.7%)
国民健康保険特別会計繰入金	1,458 千円	( △20,091 千円	伸率	△93.2%)
漁業集落排水特別会計繰入金	4,935 千円	( 4,052 千円	伸率	458.9%)

### (2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、次の図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	50,000 千円	( △77,000 千円	伸率	△60.6%)
減債基金繰入金	2,500 千円	( 0 千円	伸率	0.0%)
下水道等事業基金繰入金	40,228 千円	( △6,893 千円	伸率	△14.6%)
地域づくり事業基金繰入金	100 千円	( △3,800 千円	伸率	△97.4%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	760 千円	( △1,390 千円	伸率	△64.7%)
公共施設整備基金繰入金	112,100 千円	( 89,000 千円	伸率	387.4%)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	880,042 千円	( 147,742 千円	伸率	20.2%)
山林育成基金繰入金	0 千円	( △8,500 千円	伸率	皆減)
森林環境譲与税基金繰入金	6,600 千円	( 6,600 千円	伸率	皆増)

ふるさと応援寄附金基金繰入金の充当事業

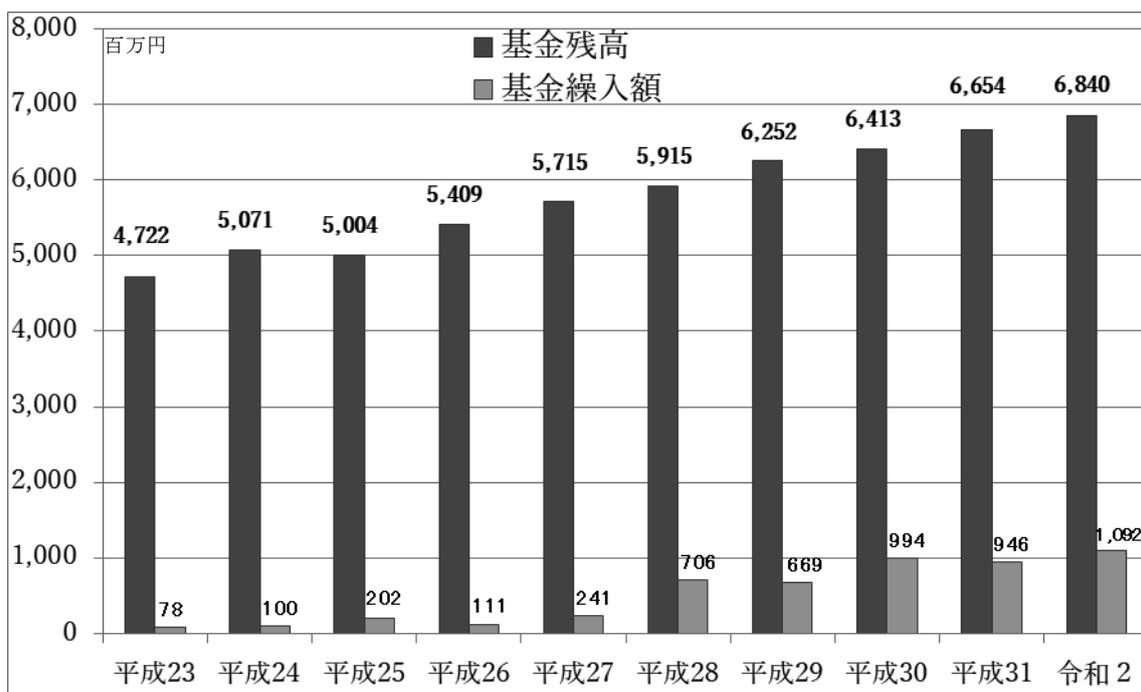
(単位：千円)

事 業	事 業 内 容	繰入金
(1)産業の振興に関する事業	有害鳥獣被害防止対策費補助金	5,300
	親元就農給付金	2,800
	ブランド率向上推進費補助金	1,500
	果樹産地強化対策事業費補助金	400
	根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金	700
	優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,700
	農地基盤整備事業費補助金	9,100
	沿岸漁業振興特別対策事業費補助金	400
	親元就漁給付金	1,400
	飲食店応援キャンペーン事業	9,754
	旅館応援キャンペーン事業	2,244
	観光広告料	500
	観光客誘客事業補助金	4,300

(2)医療及び福祉の充実に する事業	第2子保育料無料化事業補助金	400
	保育所等副食費助成金	4,600
	妊婦・乳児健康診査委託料	4,500
	若者検診・胃がんリスク検診委託料	400
	外出支援サービス事業委託料	900
	不妊治療費助成金	600
	定期予防接種委託料	6,400
	任意予防接種委託料	800
(3)環境の保全に関する事業	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	10,800
	リサイクル石鹼等製造委託料	900
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,300
	地域環境整備事業 重機借上料	500
	地域環境整備事業 原材料費	200
	森林環境保全直接支援事業委託料	28,600
(4)教育の推進に関する事業	入学祝金 (小学校)	1,700
	卒業祝金 (中学校)	2,100
	特別支援教育支援員報酬 (小学校)	6,300
	特別支援教育支援員報酬 (中学校)	4,800
	学校ICT支援員等配置事業委託料	12,400
	大浦中学校照明器具改修事業	1,600
	大浦中学校空調設備設置事業	2,200
	たら産うまかもん給食支援事業費補助金	300
	テニスコート改修事業	1,600
	少年スポーツクラブ育成補助金	1,300
(5)その他の事業	防犯灯設置費補助金	1,500
	移住定住促進事業補助金	2,700
	交通安全施設整備事業	3,200
	防災対策用備品	3,800
	コミュニティバス	10,000
	コミュニティバス運行用備品	5,500
	結婚祝金	3,400
	誕生祝金	6,300
	道路維持補修事業 重機借上料	1,600
	道路維持補修事業 原材料費	600
	町道新設改良事業	21,100
	新型コロナウイルスPCR検査補助金	700

(6)災害復旧に関する事業	道路橋梁等災害復旧費 重機借上料	12,244
小 計		207,942
(7)ふるさと応援寄附金基金事業経費		672,100
合 計		880,042

#### 基金残高と基金繰入金の推移



## 19 繰越金

予算現額 102,489 千円に対して、調定額、収入済額は共に 102,490 千円で、歳入総額の 1.1%を占め、前年度に対し 40,456 千円の増（伸率 65.2%）であった。

前年度繰越金	59,514 千円
前年度繰越金（繰越明許 多良小学校外構整備事業）	16,300
前年度繰越金（繰越明許 社会資本整備総合交付金・法面保護補修事業）	1,361
前年度繰越金（繰越明許 社会資本整備総合交付金・橋梁定期点検）	2,882
前年度繰越金（繰越明許 社会資本整備総合交付金・橋梁維持補修事業）	22,433

## 20 諸収入

予算現額 188,665 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 193,386 千円で、歳入総額の 2.1%を占め、前年度に対し 13,126 千円の増（伸率 7.3%）であった。

主なものは、次頁のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000 千円
多良駅清掃受託事業収入	638
農業者年金基金受託事業収入	517
過年度収入	300
うち 令和元年度障害者医療費国庫負担金	147 千円
うち 令和元年度障害者自立支援医療費県費負担金	74
うち 令和元年度未熟児養育医療費（国 35、県 17）	52
うち 令和元年度児童手当交付金	27
消防団員退職報償金	5,165
国・県道動物死骸処理料	234
さが西部クリーンセンター遠距離搬入補助金	6,935
ふるさと市町村圏基金市町交付金	122
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	7,141
佐賀県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ収益金）	5,063
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	3,868
市町村職員共済組合助成金	325
建物災害共済	3,364
地域支援介護報酬	5,031
児童クラブ保険料	550
県証紙売捌き手数料	194
ジュースボックス使用料	511
町報たら有料広告掲載料	354
重心医療高額介護合算療養費返納金	345
実習学生受入謝金	133
ケーブルテレビ使用料	213
後期高齢療養給付費負担金精算金	2,688
介護保険費負担金精算金	8,768
ごみ処理施設建設費負担金返還金	575
地域支援事業委託金	40,327
高齢者保健事業等委託金	6,722
スポーツ振興くじ助成金	37,265
災害見舞金	1,080
災害対策費用保険制度保険金	2,282
中小企業資金保証料返戻金	752

## 21 町債

予算現額 521,077 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 424,777 千円で、歳入総額の 4.6% を占め、前年度に対し 190,014 千円の増（伸率 80.9%）であった。

増加した主な要因は、公営住宅建設事業債 142,400 千円の皆増などによるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入月日
土 木 債	道路改良事業債 (辺地対策事業)	24,200	財 政 融 資	0.02	(2) 10	令和 3 年 5 月 26 日
土 木 債	公営住宅建設事業債	142,400	財 政 融 資	0.3	(3) 20	令和 3 年 5 月 26 日
教 育 債	学校教育施設等整備 事業債	14,500	財 政 融 資	0.04	(2) 10	令和 3 年 3 月 25 日
災害復旧債	林道災害復旧事業債	1,000	財 政 融 資	0.02	(2) 10	令和 3 年 5 月 26 日
災害復旧債	道路等災害復旧事業債	7,400	財 政 融 資	0.02	(2) 10	令和 3 年 5 月 26 日
臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	99,077	財 政 融 資	0.09	(3) 20	令和 3 年 3 月 25 日
過 疎 対 策 事 業 債	過疎対策事業債	114,200	財 政 融 資	0.05	(3) 12	令和 3 年 5 月 26 日
		4,900	金 融 機 構	0.05	(3) 12	令和 3 年 5 月 27 日
過 疎 対 策 事 業 債	過疎対策事業債 (繰越明許)	11,400	財 政 融 資	0.03	(3) 12	令和 2 年 5 月 26 日
減 収 補てん債	減収補てん債	5,700	財 政 融 資	0.02	(3) 10	令和 3 年 5 月 26 日
合 計		424,777	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、 下段は据置期間を含めた償還期間			

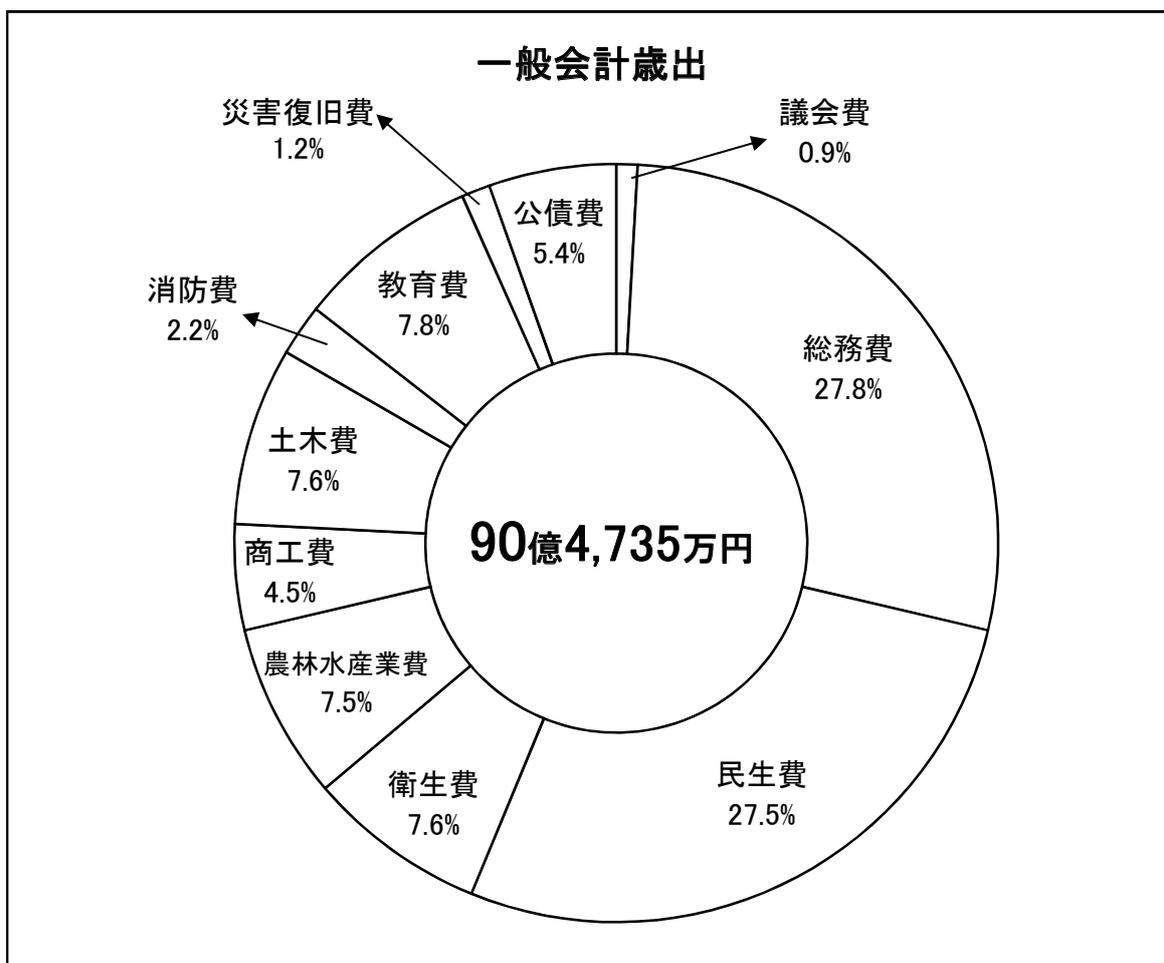
※令和 2 年度起債同意等額 514,177 千円のうち、89,400 千円が繰越明許として繰り越され、本年度の借入額は 424,777 千円となる。

### (3) 歳出

#### 一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	令和2年度	構成比	平成31年度	増減額	増減率
1. 議会費	78,727	0.9	76,839	1,888	2.5
2. 総務費	2,518,803	27.8	2,340,773	178,030	7.6
3. 民生費	2,483,531	27.5	1,612,239	871,292	54.0
4. 衛生費	686,196	7.6	619,237	66,959	10.8
5. 労働費	60	0.0	58	2	3.4
6. 農林水産業費	675,732	7.5	534,033	141,699	26.5
7. 商工費	409,883	4.5	165,889	243,994	147.1
8. 土木費	687,919	7.6	347,360	340,559	98.0
9. 消防費	202,337	2.2	214,063	△ 11,726	△ 5.5
10. 教育費	710,215	7.8	486,167	224,048	46.1
11. 災害復旧費	106,359	1.2	65,194	41,165	63.1
12. 公債費	487,588	5.4	462,205	25,383	5.5
合計	9,047,350	100.0	6,924,057	2,123,293	30.7



## 一般会計歳出について

### 1 議会費

予算現額 79,077 千円、支出済額 78,727 千円で、歳出総額の 0.9%を占め、前年度に対し 1,888 千円の増（伸率 2.5%）であった。

増加した主な理由は、令和元年 8 月の改選までの議員の欠員（1 名）分の議員報酬等が増加したことによるものである。

#### (1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

##### (ア) 議会の開会状況

(単位：回、日)

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	15	3	3

##### (イ) 議案審議の状況

(単位：件)

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	107	93	14	107	—	—	—	—
議員提案	3	3	—	3	—	—	—	—
計	110	96	14	110	—	—	—	—

##### (ウ) 請願、陳情等処理状況

(単位：件)

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	—	—	—	—	—	—
陳情・要望	9	2	—	—	7	—
計	9	2	—	—	7	—

##### (エ) 常任委員会開会状況

(単位：回、日)

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
3	4	3	3

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査 特別委員会		議会広報編集 特別委員会		公共交通対策 特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
10	10	1	3	11	11	1	1

(カ) その他

- ・ 全員協議会 14回 14日
- ・ 全議員研修会 3回 3日
- ・ 議会だより発行 4回 (定例会ごと)

## 2 総務費

予算現額 2,592,330 千円、支出済額 2,518,803 千円で、歳出総額の 27.8% を占め、前年度に対し 178,030 千円の増 (伸率 7.6%) であった。増加した主な理由は、ふるさと応援寄附金謝礼の増及びふるさと応援寄附金基金積立金の増等によるものである。

### (1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

#### ① 一般管理費

人事評価制度運用支援業務委託料	941 千円
地区行政事務委託料	24,675
マイクロバス運転業務委託料	1,806
庁舎警備等業務委託料	6,681
防犯灯設置費補助金	1,544
空き家等の適正管理推進費補助金	500
防犯カメラ設置工事	9,726

工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
防犯カメラ設置工事	防犯カメラ設置工事設置台数 町内 20 台	9,726

会議等の開催状況は以下のとおりである。

行政相談	12 回
人権相談	6 回
無料法律相談	10 回

② 文書広報費

町報作成業務委託料	3,623 千円
法制執務支援システム使用料	594

③ 企画財政管理費

ふるさと応援寄附金謝礼	374,452
印刷製本費	2,383
うち ふるさと応援寄附金事業分	773 千円
うち コミュニティバス運営事業費分	499
通信運搬費	198,454
うち ふるさと応援寄附金事業分	198,388 千円
手数料	16,473
うち ふるさと応援寄附金振込手数料	16,471 千円
サイン改修委託料	591
CATV番組制作委託料	515
イントラネット設備保守委託料	3,207
情報セキュリティポリシー運用支援業務委託料	513
イントラネットシステム更新業務委託料	15,180
公会計財務書類作成支援業務委託料	3,080
インターネット広告委託料	68,834
ワンストップ特例申請受付業務委託料	6,224
地域公共交通（タクシー）利用助成事業委託料	3,547
多良駅清掃業務委託料	638
コミュニティバス運行業務委託料	12,573
封入封かん機リース料	648
サイン撤去工事	804

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
太良町誘導サイン撤去工事	佐賀市嘉瀬町（国道 444 号線沿い）設置の太良町誘導サインの撤去	804

ケーブルテレビ施設整備事業（移設等 4 件）	1,192 千円
情報化推進事業用備品（職員用パソコンほか）	3,584
コミュニティバス（車両購入）	10,024
コミュニティバス運行用備品（バス停標識）	5,500
杵藤地区広域市町村圏組合負担金（総務費）	5,561
佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金	888

佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金	2,237 千円
地域公共交通活性化協議会負担金	3,191
移住定住促進事業補助金（10 件）	2,748
22 世紀に残す佐賀県遺産支援事業費補助金	525
生活交通路線維持費補助金（祐徳自動車）	22,869

#### ④ 電子計算費

電算システム改修委託料	1,870
機器等保守委託料	2,069
電算システムリース料	5,151
A S P サービス利用料	24,964
中間サーバプラットフォーム交付金	4,183

#### ⑤ 財産管理費

自動車損害保険料	1,113
火災保険料	3,095

#### ⑥ 支所管理費

支所用備品	398
うち 自動体外式除細動器（AED）更新	356 千円

#### ⑦ 交通安全対策費

交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全施設整備事業	3,206
------------	-------

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
交通安全施設整備工事（1 期～4 期）	ガードレール設置 104m	3,206
	ガードパイプ設置 141m	
	カーブミラー設置 3 基	
	ラバーポール 2 基	

交通安全指導員会（1 回）等の会議や、交通安全教室（小学校、3 回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月 1 日、20 日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分	平成 31 年中			令和 2 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐 賀 県	5,040	34	6,713	3,758	30	4,839
鹿島署内	258	1	331	203	2	255
太 良 町	25	0	35	9	0	10

⑧ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 31 年度 末 現 在 高	令和 2 年度増減			令和 2 年度 末 現 在 高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,417,523	1,447	60,000	50,000	1,428,970
減債基金	1,525,771	2,803		2,500	1,526,074
地域福祉基金	200,000	(505)		(505)	200,000
下水道等事業基金	421,431	459	4,935	40,228	386,597
地域づくり事業基金	575,066	507		100	575,473
スポーツ・文化振興基金	158,008	85		760	157,333
公共施設整備基金	942,945	1,222		112,100	832,067
ふるさと応援寄附金基金	1,226,552		1,178,352	880,042	1,524,862
山林育成基金	182,945	230	19,529	0	202,704
森林環境譲与税基金	4,122		8,760	6,600	6,282
合 計	6,654,363	6,753	1,271,576	1,092,330	6,840,362

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

(2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(241 組合)	4,642 千円
納税表彰金	1,582
固定資産評価支援業務委託料	14,000
不動産鑑定評価委託料	741
機器等保守委託料	862

固定資産システム利用料	1,252 千円
庁用車購入（税務課）	1,110

### (3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍総合システム機器等保守委託料	3,432
戸籍総合システム改修委託料	1,958
通知カード・個人番号カード発行関連事務委託料	3,760
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	1,884
住民基本台帳システム改修委託料	2,211
戸籍附票システム改修委託料	4,587
戸籍総合システムリース料	1,851
住民基本台帳ネットワークシステム一式リース料	1,361

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 6,079 本籍人口数 14,678 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸籍の 全部消除	戸籍の 再製
86	216	154	21	106	64	131	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附票	その他
42	143	175	256	66	84	132	1,329	9

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
139	132	223	71	88

(諸証明発行状況) (単位：件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票	印鑑登録 証明書	その他の 証明書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
2,034	1,892	3,698	2,442	1,789	2,164	2,322

(世帯数及び人口異動状況)

(単位：世帯、人)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	平成 31 年度末	令和 2 年度末
世帯数	3,192	3,169	3,223	3,197	3,199
人 口	9,093	8,925	8,828	8,644	8,466

(個人番号カード交付件数)

(単位：件)

区分	平成 31 年度末	令和 2 年度末
交付枚数	805	1,504

#### (4) 選挙費

選挙に関する経費として、以下のとおり執行した。

**選挙管理委員会費**

388 千円

(ア) 永久選挙人名簿（令和 3 年 3 月 1 日現在有権者数）

(単位：人)

区分	男	女	計
第 1 投票区	468	542	1,010
第 2 投票区	615	684	1,299
第 3 投票区	998	1,048	2,046
第 4 投票区	594	624	1,218
第 5 投票区	802	943	1,745
計	3,477	3,841	7,318

(イ) 選挙管理委員会開催 4 回

#### (5) 統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

令和 2 年国勢調査

4,012

#### (6) 監査委員費

監査業務に関する事務費 818 千円を執行した。

### 3 民生費

予算現額 2,527,704 千円、支出済額 2,483,531 千円で、歳出総額の 27.5%を占め、前年度に対し 871,292 千円の増（伸率 54.0%）であった。増加した主な理由は、特別定額給付金によるものである。

## (1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

### ① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
災害時要援護者避難支援システム保守委託料	支援システムの保守委託	418
特別定額給付金システム対応業務委託料	特別定額給付金支給システム改修 オンライン申請システム設定	1,894
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	15,093
社会福祉協議会育成事業費補助金	遺族会事業	252
結婚祝金	祝金交付 17 件 披露宴加算 0 件	3,400
民生児童委員活動費補助金	民生委員の地区活動費補助金	3,350
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	583
福祉団体等支援事業費補助金	身体障害者福祉協会外 3 団体	461
特別定額給付金	8,630 人×100,000 円	863,000
災害見舞金	68 世帯	1,300
国民健康保険特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	81,283

### ② 老人福祉総務費

介護保険事業負担金のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
敬老祝金支給事業	対象者 729 人	8,760
高齢者福祉計画策定業務委託料	令和 3 年～5 年 (3 年間)	1,980
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 1,136 人 生きがいデイ送迎 1,136 人	8,919
外出支援サービス事業委託料	年間延べ利用人数 移送サービス 7 人 福祉巡回バス 1,057 人	999
緊急通報体制等整備事業	機器使用料 (緊急通報装置リース 37 台)	206
杵藤広域圏組合負担金 (介護保険分)	介護保険事業の負担金	189,824

後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	146,084
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 22クラブ・老連	1,067
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 28人	913
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 6人(年度末人数)	14,550
紙おむつ等支給事業	支給人員 19人 支給給付券 1,000円×813枚	813
後期高齢者医療特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	53,456

### ③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
障害者総合相談窓口相談員報酬 (会計年度任用職員)	相談員 2人	3,227
障害者自立支援給付支払等システム改修 業務委託料	障害者福祉サービス報酬改定に伴う改修	264
障害者等日中一時支援事業費	利用者 4人	198
障害者等訪問入浴サービス事業費	利用者 1人	974
障害福祉サービス請求審査システムレンタル料	請求審査に係るシステム使用料	554
杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (障害者総合支援審査会費)	障害福祉サービス利用に伴う障害支援区分判定審査会設置負担金	604
特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金	利用者 3名	1,533
重度心身障害者医療費助成事業	延 237人(5,414件) (2級以上,療育A)	20,582
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 261件	2,583
障害者自立支援給付費	利用者 99人	263,975
補装具費支給事業費	交付数 23件	2,452
障害児通所支援給付費	利用者 11人	10,344
障害者自立支援医療費(更生医療)	利用者 98人	7,526
障害者自立支援医療費(療養介護医療)	利用者 6人	5,197

### ④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する被保険者等の状況は次のとおりである。

(ア) 被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	3号		任意
		免除者		
1,337	1,093	416	240	4

(イ) 国民年金免除者

(単位：人)

免除者	内 訳						
	法定免除	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例	納付猶予
416	133	131	21	8	3	96	24

## ⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

(ア) 修繕料（浄化槽ブロワー交換等）	1,660千円
(イ) 指定管理委託料	32,317
(ウ) 総合福祉保健センター維持管理委託料	547
うち浄化槽維持管理委託料	272千円
うち循環配管薬品洗浄委託料	275
(エ) 備品購入	2,151
うち厨房用備品	1,448千円
うち全自動身長体重計	550
うちその他備品	153

利用状況 福祉棟 18,300人、保健棟 7,166人 合計 25,466人

## ⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行った。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
ケアマネージャー報酬 (会計年度任用職員)	ケアマネージャー2人	4,160
ケアプラン作成委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	3,004

在宅高齢者総合相談業務委託料	太良町社会福祉協議会、光風荘、 町立太良病院、ふるさとの森、 佐賀県社会福祉士会	514
生活支援体制整備事業委託料	太良町社会福祉協議会	16,000
認知症総合支援事業委託料	認知症カフェ運営委託料 太良町社会福祉協議会	1,500
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 55人 年間配食数 14,880食	10,668
高齢者の生きがいと健康づくり 推進事業委託料	グランドゴルフ講習会、文化伝承折り紙 教室、ゲートボール講習会他	200
地域のふれあいサロン事業委託 料	一般介護予防事業(地域介護予防活動支 援事業) 年間開催回数 44回	220
訪問型サービス事業委託料	介護予防・日常生活支援総合事業(訪問 型サービスB) 利用者3人	581
介護予防教室派遣事業委託料	年間開催回数 88回	264
一般介護予防教室事業委託料	一般高齢者筋力アップ教室事業委託料 年間開催回数 120回	720
	脳の健康教室事業委託料 年間延べ参加者数 1,176人 (実施回数55回 実参加者数60人)	948
	その他教室事業委託料 (男の料理教室ほか5教室)	609
高齢者ふれあいの場づくり事業 費補助金	天神の守 年間延べ参加者数 561人	553

## (2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

### ① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業指導 員報酬(会計年度任用職員)	指導員10人	17,322

子ども・子育て支援システム改修委託料	認可外保育施設等における現況届等管理業務	739
子育て相互支援事業委託料	子育て相互支援事業委託料（委託先：社協） 利用会員 60 人 協力会員 26 人	1,800
チャイルドシート購入補助金	支給人数 18 人	170
誕生祝金	第 1 子 12 件、第 2 子 13 件 第 3 子 11 件、第 4 子 4 件 合計 40 件	6,350
保育所地域活動事業費補助金	<交付対象者> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園 大浦ふたばこども園	632
保育所障害児保育推進事業費補助金	<交付対象者> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園 大浦ふたばこども園	6,404
延長保育事業費補助金	<交付対象者> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園 大浦ふたばこども園	4,326
保育所一時預かり事業費補助金	<交付対象者>（一般型） いふく保育園・多良保育園・松濤保育園 大浦ふたばこども園	258
	（幼稚園型） 大浦ふたばこども園	902
第 2 子保育料無料化事業補助金	第 2 子保育料補助 保護者 8 人	430
保育所等施設修理整備等事業補助金	<交付対象者> 多良保育園 ----- 擁壁補強工事	81
保育対策総合支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のための 消耗品等一括購入経費（町内保育所へ配布）	552
	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス 感染症対策）補助金 <交付対象者> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園・ 大浦ふたばこども園	1,450
保育所等副食費助成事業	3 歳以上教育・保育給付認定子どもに係る 副食費助成	4,674

緊急経済支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	子育て世帯への臨時特別給付金	9,710
	子育て世帯への臨時特別給付金交付システム対応業務委託料	794
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	保育所等新型コロナウイルス緊急包括支援事業費補助金 ＜交付対象者＞ いふく保育園・多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども園	1,977
子どもの医療費助成事業	就学前～高校生等 12,363 件	23,425
国民健康保険特別会計繰出金	子どもの医療費助成分	840

## ② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
児童福祉施設維持管理委託料	油津児童遊園植栽管理及び 7.8 災害慰霊塔建立地植栽管理委託料	330
油津児童館解体工事	油津児童館解体工事に係る工事請負費（単独事業）	2,888
小規模児童遊園地補助金	伊福地区児童遊園地便所改修工事に対する補助金	252

### 工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
油津児童館解体工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理棟解体 A=115.5 m<sup>2</sup></li> <li>・遊戯室解体 A= 89.1 m<sup>2</sup></li> <li>・渡廊下解体 A= 10.0 m<sup>2</sup></li> <li>・倉庫解体 A= 10.0 m<sup>2</sup></li> <li>・フェンス撤去 1.0 式</li> </ul>	2,888

③ 児童措置費

(単位：千円)

区 分		入所児童 (人)		金 額
		4 月当初	3 月末	
保育所 運 営 委託料	いふく保育園 (定員：50 人)	28	29	45,567
	多良保育園 (定員：120 人)	111	115	110,759
	松濤保育園 (定員：60 人)	32	32	44,337
	旭ヶ岡保育園 (鹿島市)	1	2	1,834
	アソカ保育園 (鹿島市)	2	4	6,926
	飯田保育園 (鹿島市)	8	7	13,475
	ことじ保育園 (鹿島市)	1	1	724
	七浦保育園 (鹿島市)	6	7	11,062
	みどり園 (鹿島市)	1	2	1,062
	共生保育園 (鹿島市)	1	1	1,766
	みのり保育園 (白石町) 4～12 月	2	—	2,173
合 計				239,685

(単位：千円)

区 分		入所児童 (人)				金 額
		4 月当初		3 月末		
		教育	保育	教育	保育	
施設型 給付費 負担金	大浦ふたばこども園 (定員：60 人)	8	65	10	68	115,595
	明朗幼稚園 (鹿島市)	0	1	0	1	901
	ふたばこども園 (諫早市)	0	1	0	2	1,821
	鹿島カトリック幼稚園 (鹿島市)	1	0	1	0	789
	東与賀幼稚園 (佐賀市) 5～6 月 (1 名)	—	—	—	—	115
合 計						119,221

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数 (人)	金 額	
児童手当	3歳未満	被用者	1,106	17,055
		非被用者	485	6,810
	3歳～小学生	被用者	4,016	44,880
		非被用者	2,042	23,410
	中学生	被用者	1,466	14,660
		非被用者	765	7,650
	特例給付		294	1,470
合 計		10,174	115,935	

#### ④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

助成延人数 557人 総件数 1,597件 3,676千円

## 4 衛生費

予算現額 734,122千円、支出済額 686,192、歳出総額の7.6%を占め、前年度に対し66,959千円の増(伸率10.8%)であった。

増加した主な理由は、災害廃棄物処理等業務委託料の皆増や町立太良病院事業会計繰出金の増によるものである。

### (1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命の延伸」を目標に、がん検診等を行い、救急医療・母子保健・精神保健の充実及び生活習慣病や感染症の予防に努めた。

令和2年1月から国内で新型コロナウイルス感染症が発症し、令和2年度は全国に感染が広がったので、町民へ注意喚起を行い感染予防に努めた。また、新型コロナウイルスワクチン予防接種の開始に備え対策室を設置し体制を確保した。

#### ① 保健衛生総務費

妊婦・乳児健康診査委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 報償金 1,807千円

(精神保健福祉相談 120千円、母子保健推進員 140千円、  
母子保健事業従事者(感染症対策)716千円ほか)

(イ)	妊婦・乳児健康診査委託料(妊婦健診、乳児検診)	4,505 千円
(ウ)	1歳半・3歳半児健康診査委託料	508
(エ)	在宅当番医制事業委託料	3,198
(オ)	杵藤地区病院群輪番制負担金	277
(カ)	小児時間外診療事業費負担金	699
(キ)	不妊治療費助成金	600
(ク)	新生児聴覚検査費助成金(スクリーニング検査)	80
(ケ)	食生活改善推進事業運営補助金	378
(コ)	未熟児養育医療費	1,911
(サ)	高齢者保健事業(人件費等)	8,451

## ② 予防費

各種がん検診委託料のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア)	保健推進員報償金	840
(イ)	健康増進事業従事者報償金 (がん検診等従事者 127 千円、検診結果説明会 503 千円 産休代替保健師 411 千円ほか)	1,205
(ウ)	各種健(検)診委託料	11,834
	内 訳	(単位：千円)

肝炎ウイルス検査委託料	54	骨粗しょう症検診委託料	165
胃がん検診委託料	2,332	前立腺がん検診委託料	806
胃内視鏡検診委託料	204	若者健診委託料	139
子宮がん検診委託料	2,853	胃がんリスク(ABC)健診委託料	84
乳がん検診委託料	1,313	セット健診委託料	257
肺がん検診委託料	1,801	(若者健診+胃がんリスク健診)	
大腸がん検診委託料	1,686	その他事務等委託料	140

(エ)	定期予防接種委託料	19,120 千円
(オ)	任意予防接種委託料 (子どもインフルエンザ 877 麻しん風しん(任意)30 )	907
(カ)	結核検診(胸部レントゲン)委託料	1,028
(キ)	コールセンター業務委託料 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る問合せ及び電話受付)	635
(ク)	健康管理システム改修委託料 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業対応業務)	924

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項目	受診数	項目	受診数
成人検(健)診 事業	肝炎ウイルス検診	27	骨粗しょう症検診	86
	胃がん検診	364	前立腺がん検診	437
	胃内視鏡検診	15	若者健診	21
	子宮がん検診	499	胃がんリスク(ABC)健診	17
	乳がん検診	330	セット健診(若者健診＋ 胃がんリスク健診)	28
	肺がん検診	1,436		
	大腸がん検診	734	結核検診	907
母子・歯科 保健事業	妊婦健診	528	10か月・2歳半児歯科健診	84
	乳児健診	89	3歳半児健診	61
	1歳半児健診	55		
予防接種 事業	DT二種混合	69	小児肺炎球菌	165
	麻しん風しん(1,2期)	101	四種混合	170
	麻しん風しん(5期)	18	水痘	89
	麻しん風しん(5期抗体検査)	65	高齢者肺炎球菌	151
	インフルエンザ(65歳以上)	2,016	B型肝炎(乳幼児)	119
	BCG	44	ロタ	31
	日本脳炎	294	麻しん風しん(任意)	3
	子宮頸がん	7	インフルエンザ (中学生以下・任意)	585
	ヒブ	169		
教室事業	健康づくり教室(7回)	60		

### ③ 病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

214,177千円

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
病院事業(収益)繰出金	125,998	131,776	138,920	152,342
病院事業(資本)繰出金	55,547	101,796	47,059	61,835
病院費合計	181,545	233,572	185,979	214,177

### ④ 環境衛生費

快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として

合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料	20,647 千円
火葬場利用件数 170 件 (町内 142 体、町外 2 体、身体の一部等 2 件、動物 24 匹)	
火葬場火葬炉整備事業	2,090

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
太良町営火葬場火葬炉整備工事	再燃焼炉渦流火導孔補修(1,2号炉) 前室制御盤取替(2号炉)	2,090

小規模水道施設整備事業費補助金	1,590 千円
家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 (27 基)	15,260
簡易水道特別会計繰出金 (公債費繰出分)	5,860
簡易水道特別会計繰出金 (建設費繰出分)	15,991

#### ⑤ 公害対策費

水質検査及び騒音・振動測定委託料	405
------------------	-----

#### ⑥ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野犬捕獲
544	420	7

### (2) 清掃費

#### ① 塵芥処理費

ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料	91,745
リサイクル石鹼等製造委託料	900
災害廃棄物処理等業務委託料	17,700
うち 災害廃棄物処理等業務委託料	16,239 千円
うち 災害廃棄物仮置場バリケード設置業務委託料	594
うち 災害廃棄物仮置場鉄板設置業務委託料	867
佐賀県西部広域環境組合負担金	67,845
杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (ごみ処理センター費)	2,057
ごみ袋収集箱設置費補助金 (11 カ所)	847

ごみ処理状況

(単位：t)

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度
可燃物収集	1,561	1,549
不燃物収集	511	547

不燃物内訳 (単位：t)

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度
空き缶類	32	33
ビン・ガラス類	60	62
雑物類	272	285
ペットボトル	26	27
粗大ごみ	82	103
その他プラ	33	30
その他紙	6	7

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金

80,718 千円

5 労働費

予算現額 65 千円、支出済額 60 千円、前年度に対し 2 千円の増であった。

経費は次のとおりである。

鹿島藤津高等職業訓練校運営費補助金

60 千円

6 農林水産業費

予算現額 800,446 千円、支出済額 675,732 千円で、歳出総額の 7.5%を占め、前年度に対し 141,699 千円の増（伸率 26.5%）であった。

増加した主な理由は、農業漁業者事業継続支援金の皆増、林道橋梁維持補修事業や道越漁港（道越地区）浚渫工事の実施などが増加の要因である。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する人件費等 20,215 千円を支出した。主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	13 回
(イ) 農地法事務関係取扱件数	93 件
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	20 件
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	7 件
(オ) 農地移動適正化斡旋事業取扱件数	5 件 (118a)
(カ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	73 件 (2,140a)

(キ) 諸証明書発行件数

56 件

## ② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等のほか、主な経費は次のとおりである。

多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金	1,000 千円
農業漁業者事業継続支援金(農業者支援分)	51,000

## ③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付事業 31,477

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

令和2年度の交付状況 <交付対象集落 20 集落、交付対象面積 298ha>

(イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除協議会負担金	2,292
有害鳥獣駆除対策費補助金	5,067
有害鳥獣被害防止対策費補助金	5,396
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	155
親元就農給付金	2,880
農業次世代人材投資事業費補助金	9,000
園芸生産次期作支援緊急対策事業費補助金	750
多面的機能支払交付金	5,400

## ④ 特産地づくり推進費

ブランド率向上推進費補助金	1,593
果樹産地強化対策事業費補助金	474
根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金	734
さが園芸生産888億円推進事業費補助金	20,081
強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	170

さが園芸生産888億円推進事業の内容

事業主体名	受益内容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸数	面積(a)			
法人	茶	1	877	長寿命化対策	1,496	816

個人	柑橘	1	950	省力防除機 剪定枝粉碎機	7,952	3,975
組合	柑橘	2	19.6	長寿命化対策	3,630	1,815
個人	柑橘	1	8.1	根域制限栽培施設	2,387	1,432
組合	柑橘	2	21.2	根域制限栽培施設	5,212	3,127
組合	柑橘	2	325	剪定枝粉碎機	1,129	564
個人	柑橘	1	5.4	長寿命化対策	2,200	552
法人	ぶどう	1	49.5	果樹棚・防風施設 防鳥ネット施設 降雨防止施設	19,800	7,800
合計		11	2,255.8		43,806	20,081

### ⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,750 千円
牛異常産3種混合ワクチン予防接種事業費補助金	336
優良肉用牛素牛導入事業費補助金	400
和牛受精卵移植支援事業費補助金	1,480
豚熱(CSF)等侵入防止緊急支援事業費補助金	523
死亡獣畜処理対策事業費補助金(牛71件、豚240件)	3,110

肉用牛飼育事業基金貸付状況 (町単独事業分)

(単位:頭)

平成31年度末	令和2年度中増減			令和2年度末
	導入	事故廃用牛	償還牛	
27	4	1	8	22

### ⑥ 農地費

農地基盤整備及び農道・農業用水路整備等の農業経営基盤整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

ため池ハザードマップ作成業務委託料	11,484 千円
広域農道維持管理委託料	5,931
内訳 除草業務委託料	4,598 千円
第1トンネル防災設備点検業務委託料	990
塩化カルシウム散布業務委託料	319
その他委託料(倒木撤去)	24
広域農道舗装構造調査業務委託料	462
農村公園指定管理委託料	667

活性化センター指定管理委託料	610 千円
広域農道維持補修事業	2,277
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町内一円オレンジ海道舗装補修 1 期工事	アスファルト舗装 A=350 m <sup>2</sup> (5 箇所)	1,232
町内一円オレンジ海道舗装補修 2 期工事	アスファルト舗装 A=300 m <sup>2</sup> (6 箇所)	1,045

土地改良事業	1,826 千円
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
嫁川取水堰撤去工事	受益者がいない取水堰について河川内の構造物 (鋼材、コンクリート) を撤去	1,826

#### 農道等舗装事業

重機借上料	2,374 千円
原材料支給 (農道 6 路線 L=598.5m、水路 6 路線 L=312.0m、頭首工 1 箇所)	3,802
活性化センター用備品 (冷凍冷蔵庫)	343
土地改良区運営費補助金 (北多良土地改良区 1,050・大浦地区土地改良区 4,140)	5,190
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 (北多良土地改良区 75・大浦地区土地改良区 525)	600
農地基盤整備事業費補助金 (畑 8 名・水田畦畔 11 名)	9,135

## (2) 林業費

### ① 林業総務費

主な経費は、経常的な総務管理の人件費と物件費である。

人件費、物件費等	17,727
----------	--------

### ② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 森林経営管理業務委託料	2,948
(イ) ふるさとの森林づくり事業委託料 (高野地区ほか・森林組合)	2,229
(ウ) 森林測量用備品購入	2,767
(エ) 民有林林業振興事業費等補助金 (森林組合)	3,287
(オ) 国土保全森林整備事業費補助金 (森林組合)	3,000
(カ) 森林整備担い手育成基金助成事業費補助金 (森林組合)	7,737

(キ) 製材施設整備事業費補助金 (森林組合)

1,045 千円

### ③ 林業総合センター管理費

施設の維持管理経費 (光熱水費等) として 380 千円を支出した。

### ④ 林道費

林道の経常的経費のほか、主な事業は次のとおりである。

(ア) 林道維持管理委託料 (3 件 雑草木払い 38 路線 L=75, 182m)	6,052
(イ) 林道標柱設置業務委託料 (14 路線 26 本)	389
(ウ) 重機借上料 (5 件 林道一ノ瀬線堆積土除去等)	912
(エ) 林道橋梁維持補修事業 (農山漁村地域整備交付金事業)	52,115

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
林道橋梁補修工事	橋長 L=30.7m、橋梁用伸縮接手装置設置 L=12.0m、ひび割れ補修工(低圧注入)L=8.6m、断面補修工 (左官工法) A=0.01 m <sup>3</sup> 、塗装塗替工 A=605.0 m <sup>2</sup> 、補修足場工 A=525.6 m <sup>2</sup> 、高欄・防護柵取替工 L=61.2m、路面防水工 A=178.8 m <sup>2</sup> 、ひび割れ補修工(低圧注入)L=8.6m、表面含侵工 A=343.2 m <sup>2</sup> 、表面被覆工 A=13.0 m <sup>2</sup>	52,115

(オ) 林道整備事業 (3 件 舗装補修、側溝整備)

8,943 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
林道古賀倉線維持工事	擁壁工 L=43.95m、Co 舗装工 A=151.0 m <sup>2</sup> 、横断側溝 L=5.0m	3,060
林道ツークロ線舗装補修工事	表層 A=281.0 m <sup>2</sup> 、ポットホール補修 A=48.0 m <sup>2</sup>	1,605
作業道上床線改良工事	コンクリート舗装 A=416.0 m <sup>2</sup>	4,278

(カ) 林道等原材料支給 (6 件 生コンほか)

440 千円

林道等の状況は、54 路線、延長 89,893m、舗装率 86.71%である。

### ⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 健康の森公園指定管理委託料	3,960
(イ) 健康の森公園東屋改修事業 (1 基)	2,727

## ⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 6 千円を支出した。

## ⑦ 町有林管理費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 町有林巡視委託料	446 千円
(イ) 防火線整備委託料	990
(ウ) 森林環境保全直接支援事業委託料 (下刈 2 件・除伐 3 件・間伐 3 件・作業道 1 件)	52,233
(エ) 多良岳 200 年の森整備事業委託料	619
うち 通年管理	357 千円
うち 枝打ち歩掛調査業務	262
(オ) 多良岳 200 年の森観光設備整備事業 (誘導サイン改修)	1,078
(カ) 土地購入費	892

### 町有林の現状

平成 30 年度から一般会計に移行した町有林の運営は、山林資源の育成と保護に努め、多良岳材のブランド化を目指しその促進を図った。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.9%を占めている。そのうち直営林では、41 年生以上の主伐対象林分が、81.1%(614.14ha)となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しているため、主伐を行わず間伐を繰り返す長伐期施業体系へと移行している。

### 町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,430ha
(2) 森林面積	4,100 (太良町総面積の 55.2%)
(3) 町有林面積	1,542.52 (森林面積の 37.6%)
直営林	757.01
官行造林	178.05
県森連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天然林	172.38

## 町有林の実態

(単位:ha)

区分	1～10年	11～20	21～30	31～40	41年以上	計
直営林	70.55	11.29	18.09	42.94	614.14	757.01
分収造林	19.32	8.65	74.01	79.84	253.26	435.08
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	89.87	19.94	92.10	122.78	1,045.45	1,370.14
天然林	-	-	-	-	172.38	172.38
計	89.87	19.94	92.10	122.78	1,217.83	1,542.52

## (3) 水産業費

## ① 水産総務費

主な経費は、次のとおりである。

(ア) 沿岸漁業振興特別対策事業費補助金	1,284千円
(イ) 水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,360
(ウ) 漁業推進対策事業費補助金	1,000
(エ) 親元就漁給付金	1,440
(オ) 農業漁業者事業継続支援金(漁業者支援分)	18,900
(カ) 漁業集落排水特別会計繰出金	42,728

## ② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

(ア) 海岸漂着物等地域対策推進事業委託料	3,753
(イ) 漁港整備事業	

水産物供給基盤整備機能保全事業費

工 事 費 道越漁港(道越地区)浚渫工事	142,340
----------------------	---------

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
令和元年度 道越漁港(道越地区) 泊地浚渫工事(ゼロ国債分)	泊地浚渫 V=62,808 m <sup>3</sup>	142,340

漁港施設維持補修費

・重機借上料 多良漁港、糸岐漁港、野崎漁港、道越漁港	2,149千円
・漁港施設整備事業	1,947

・工事明細

工事名	工事内容	金額（千円）
道越漁港物揚場修繕工事	西側物揚場 延長 L=5.0m 支所市場物揚場 延長 L=5.0m	1,122
野崎漁港野積場用地舗装工事	延長 L=109.5m	825

漁港施設管理状況

（単位：m）

区分	種別	第1種				第2種	計
		多良	糸岐	破瀬ノ浦	野崎	道越	
外郭施設	防波堤	496.2	56.3	204.5	651.9	954.3	2,363.2
	護岸	1,644.1	1,043.7	133.7	223.8	2,164.6	5,209.9
	防砂堤等	203.8					203.8
	計	2,344.1	1,100.0	338.2	875.7	3,118.9	7,776.9
係留施設	船揚場				20.0	139.3	159.3
	物揚場	1,106.7	716.0		359.5	1,112.5	3,294.7
	係船護岸	268.5	161.9			557.4	987.8
	物揚護岸			62.2		150.2	212.4
	計	1,375.2	877.9	62.2	379.5	1,959.4	4,654.2
合計	3,719.3	1,977.9	400.4	1,255.2	5,078.3	12,431.1	

## 7 商工費

予算現額 430,023 千円、支出済額 409,883 千円、歳出総額の 4.5%、前年度に対し 243,994 千円の増（伸率 147.1%）であった。

増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済支援事業の実施によるものである。

主な経費は次のとおりである。

### （1）商工費

#### ① 商工総務費

- (ア) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金 840 千円  
(イ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行） 50,000

#### ② 商工業振興費

- (ア) 特産品振興施設維持管理委託料 840  
(イ) 商工業振興補助金 13,326

(ウ) 飲食店応援キャンペーン	9,754 千円
(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済支援事業)	
うち 印刷製本費	444 千円
うち 通信運搬費	1,019
うち 換金等業務委託料	8,247
(エ) 地域共通商品券給付事業	136,546
(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済支援事業)	
うち 印刷製本費	1,445 千円
うち 通信運搬費	1,461
うち 換金等業務委託料	133,598
(オ) 中小企業等事業継続支援事業	73,860
(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済支援事業)	
うち 印刷製本費	132 千円
うち 中小企業等事業継続支援金	73,700
(カ) 特産品等展示販売飲食施設休業支援事業	6,690
(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済支援事業)	

### ③ 観光費

(ア) 観光振興補助金 (観光協会)	8,328
(イ) 観光客誘客事業補助金	6,012
(ウ) 広告料 (太良町観光情報広告業務)	528
(エ) 海中鳥居トイレ維持管理委託料	359
(オ) 旅館応援キャンペーン	40,067
(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済支援事業)	
うち 消耗品費	75 千円
うち 換金等業務委託料	39,992
(カ) 白浜海水浴場管理費 <経費総額>	4,727
うち 管理委託料	1,113 千円
うち 監視員等報償金	2,040
(キ) 中山キャンプ場管理費 <経費総額>	2,443
うち 指定管理委託料	1,343 千円
うち 中山キャンプ場改修事業	530

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
中山キャンプ場管理棟ポーチ等改修工事	ポーチ改修 24.8 m <sup>2</sup> 柱取替 3箇所	530

(ク) 赤松橋公園管理費 <経費総額> 903 千円

うち 管理委託料 243 千円

(ケ) 竹崎城址展望台管理費 <経費総額> 5,228

うち 指定管理委託料 3,025 千円

うち 竹崎城址展望台公園整備事業 1,100

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎城址展望台公園遊歩道安全柱設置工事	安全柱 33m (ピラー 23 基)	1,100

(コ) 道の駅管理費 <経費総額> 9,639 千円

うち 観光案内所指定管理委託料 6,012 千円

うち 道の駅太良維持管理委託料 275

うち 観光案内所改修事業 611

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
観光案内所壁面看板等改修工事	案内所看板設置 1 箇所 掲示板設置 1 箇所 既存案内所文字修繕 キャラクターパネル撤去	611

施設利用状況 (単位：人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
白浜海水浴場	6,815	6,725	5,070	4,607	4,099	4,086
中山キャンプ場	343	471	351	367	227	—
竹崎城址展望台	18,099	18,700	24,344	20,028	21,496	20,397
たらふく館	288,055	294,833	301,760	301,646	281,091	227,545
漁師の館	71,707	69,891	60,571	49,322	40,340	21,461
観光案内所	5,851	4,662	5,048	4,512	5,235	2,342
特産品等振興施設	46,598	16,354	—	—	—	—

④ 企業誘致等調査費

佐賀県企業立地推進協議会会費

45 千円

## 8 土木費

予算現額 760,292 千円、支出済額 687,919 千円で、歳出総額の 7.6%を占め、前年度に対し 340,559 千円の増（伸率 98.0%）であった。

増加した主な理由は、亀ノ浦定住促進住宅整備事業の実施によるものである。

主な経費は、次のとおりである。

### (1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経費で、31,185 千円を支出した。

土木総務の主な経費は、次のとおりである。

土木管理用備品（製図・設計用パソコン）	1,231 千円
---------------------	----------

### (2) 道路橋梁費

#### ① 道路橋梁総務費

道路台帳補正委託料	1,925
町道確定測量委託料	7,326

#### ② 道路維持費

町道法面伐採及び路肩清掃委託料（立木伐採）	7,390
町道愛路日委託料（52 行政区）	2,000
橋梁調査設計委託料	9,315
橋梁定期点検業務委託料	7,555
橋梁定期点検業務委託料（繰越明許）	7,271
町道の補修等	
工事請負費（補助）	76,054
内訳 橋梁維持補修事業（横川橋補修工事）	11,527 千円
法面保護補修事業（町道亀崎・破瀬ノ浦線落石対策工事）	34,320
町道舗装補修事業	30,207
うち 町道亀ノ浦・金目線道路舗装工事	11,209 千円
うち 町道川北線道路舗装工事	14,029
うち 町道伊福中央線道路舗装工事	4,969
工事請負費（補助）〔繰越明許〕	76,148
内訳 橋梁維持補修事業	49,327 千円
うち 泊岩橋補修工事	17,604 千円
うち 朝日橋補修工事	23,334
うち 上床橋補修工事	8,389
法面保護補修事業（町道亀崎・破瀬ノ浦線落石対策工事）	26,821

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
町道亀崎・破瀬ノ浦線落石対策工事	防護柵工 L=81.0m	34,320
町道亀崎・破瀬ノ浦線落石対策工事(繰越明許)	防護柵工 L=99.0m	26,821

工事請負費 (単独)

町道維持補修事業 (町道蕪田日当線他 5 路線道路維持工事他)	35,202 千円
重機借上料 町道亀崎・破瀬ノ浦線他 5 件	1,623
原材料支給 竹崎地区他 7 件	666

③ 道路新設改良費

道路改良事業 (単独)

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
町道改良工事	町道小田線 他 3 路線 L = 278.0m	本工事費	21,392
		土地購入費	454
		補償金	2,406
		計	24,252
町道舗装工事	町道広江・中畑線 他 3 路線 L = 831.0m	本工事費	25,100

辺地対策事業

工事明細

(単位：千円)

工 事 名 及 び 事 業 量	事 業 費		
	区 分	金 額	
町道蕪田日当線道路改良工事	L = 322.5m	本工事費	25,963
町道端月部落内線道路改良工事	L = 103.5m	補償金	1,914
		計	27,877

町道の現況

実延長 247,223m、舗装済延長 247,219m、改良済延長 124,848m、  
舗装率 99.9%、改良率 50.5%

### (3) 河川費

#### ① 河川総務費

急傾斜地崩壊防止事業 25,384 千円

### (4) 住宅費

#### ① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他） 6,896

町営住宅維持管理委託料（浄化槽維持管理 8箇所） 2,026

畑田定住促進住宅指定管理委託料 9,857

畑田団地駐車場整備事業 3,102

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町営住宅畑田団地駐車場整備工事	アスファルト舗装 214 m <sup>2</sup> 外側線 56.8m	3,102

畑田定住促進住宅購入費

14,486 千円

町営住宅管理状況

(単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	79	1	78	79
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
地域優良賃貸住宅	40	0	40	40
計	121	3	118	121

#### ② 住宅建設費

住宅建設費の主な経費は、次のとおりである。

亀ノ浦地区定住促進住宅整備事業監理業務委託料 8,754 千円

亀ノ浦地区定住促進住宅整備事業 254,190

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
社会資本整備総合交付金事業 亀ノ浦地区定住促進住宅建築工事に 伴う給・配水管新設工事	給・配水管新設工事 一式	4,892

社会資本整備総合交付金事業 亀ノ浦地区定住促進住宅建築工事 (A棟)	木造2階建3LDK 建築工事 他	3戸 一式	58,520
社会資本整備総合交付金事業 亀ノ浦地区定住促進住宅建築工事 (B棟)	木造2階建3LDK 建築工事 他	3戸 一式	58,630
社会資本整備総合交付金事業 亀ノ浦地区定住促進住宅建築工事 (C棟)	木造2階建3LDK 建築工事 他	3戸 一式	57,640
社会資本整備総合交付金事業 亀ノ浦地区定住促進住宅建築工事 (D棟)	木造2階建3LDK 建築工事 他	3戸 一式	57,915
社会資本整備総合交付金事業 亀ノ浦地区定住促進住宅外構工事	アスファルト舗装 ネットフェンス	1,230 m <sup>2</sup> 197.6m	11,198
社会資本整備総合交付金事業 亀ノ浦地区定住促進住宅内道路整備 工事	アスファルト舗装 ゴミ置き場	819 m <sup>2</sup> 一式	4,290
亀ノ浦地区定住促進住宅造成地 排水工事	集水柵移設工事	一式	605
亀ノ浦地区定住促進住宅内側溝 整備工事	グレーチング蓋設置	101m	500

水道加入負担金

880 千円

## 9 消防費

予算現額 208,015 千円、支出済額 202,337 千円で、歳出総額の 2.2%を占め、前年度に対し 11,726 千円の減（伸率△5.5%）であった。減少した主な理由は、小型動力ポンプ積載車更新事業、小型動力ポンプ更新事業の皆減によるものである。

### (1) 消防費

#### ① 常備消防費

杵藤地区広域市町村圏組合負担金（消防費）

133,386 千円

#### ② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償、功労金（11名）

5,930

消防団資機材等（側溝蓋用クランプ 26 個）

1,540

杵藤地区消防協会負担金	528 千円
消防団員公務災害補償組合負担金	826
消防団員福祉共済負担金	1,500
消防団員退職報償金掛金	9,600
消防団運営費交付金	450

消防団活動状況

(単位：人)

区 分	行 事 名	実 施 月 日	参加人員	備 考
式 典	入退団式	新型コロナウイルスの影響により中止		
	夏季点検	新型コロナウイルスの影響により中止		
	出 初 式	新型コロナウイルスの影響により中止		
訓 練	全団員訓練	新型コロナウイルスの影響により中止		
	ラッパ訓練	定期・特別	96	定期及び特別訓練
	分団訓練	年末	209	各分団で実施
	中継送水訓練	令和 3. 2. 7	55	第3分団のみ実施
	県操法大会訓練	新型コロナウイルスの影響により中止		
大 会	県操法大会	新型コロナウイルスの影響により中止		
講習会	普通救命講習会	令和 2. 12. 6	15	多良地区のみ実施
防火活動	防火パレード	令和 2. 11. 8 外	19	平坦地・山間地 2 回実施
	年末警戒	令和 2. 12. 28～30	91	

\* 会議等では消防団幹部会を 9 回、役員会を 7 回開催した。また、秋、春の火災予防運動等の広報パレード及び 12 月 28 日～30 日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

令和 2 年度火災発生状況

建物火災 3 件  
 その他火災 2 件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金	9,108 千円
うち 防火水槽有蓋新設工事補助金（針牟田）	3,720 千円
うち 防火水槽有蓋改修及びホース乾燥台改修工事補助金（広江）	1,668
うち 防火水槽新設工事補助金（大町）	3,720

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車	3 台
積載車	23 台
小型動力ポンプ	23 台
防火水槽	148 基
消火栓	197 基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災設備保守等委託料<総額>	2,838 千円
うち デジタル無線設備保守点検業務委託料	2,530 千円
うち ウェザーステーション保守業務委託料	308
河川カメラ設置工事	366

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
河川カメラ (多良川) 設置工事	河川監視カメラ 1 台設置 設置場所：多良川河口付近	366

防災対策用備品<総額>	3,889 千円
うち ウェザーステーションデータ処理装置	1,826 千円
うち ウェザーステーションデータパルス入力用避雷器等	154
うち ポップアップパーティション	308
うち 防災行政無線受信ユーザー別受信機	539
うち 避難所備蓄用トイレセット	1,062
佐賀県防災航空隊負担金	1,187

10 教育費

予算現額 784,676 千円、支出済額 710,215 千円で、歳出総額の 7.8%を占め、前年度に対し 224,048 千円の増 (伸率 46.1%) であった。

増加した主な理由は、公立学校通信ネットワーク環境 (GIGA スクール) 施設整備事業の実施と B&G 運動広場改修によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 12 回、教育委員 (オンライン) 協議会 1 回、小中学校校長会 11 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育行政の円滑な運営の協議等を行った。

重点施策として、ICT情報通信技術機器の活用できる環境（GIGAスクール）の整備、特別支援教育の推進、いじめや不登校など心の問題への対応に努めた。

### ① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、補助費及び委託料等の経費である。

心の教室相談員報酬（会計年度任用職員1名）	1,836千円
学校地域連携コーディネーター報酬（会計年度任用職員1名）	1,584
適応教室指導員報酬（会計年度任用職員2名）	3,317
学校ICT支援員等配置事業委託料（4名）	12,451
小中連携による学力向上推進地域指定事業委託料	310
特別支援学校就学補助金	624

### ② 育英資金費

令和2年度貸付状況

（単位：人、千円）

区 分	貸 付 人 員			貸 付 額	備 考
		新 規	継 続		
大 学	2	1	1	960	
高 校	6	2	4	1,540	
合 計	8	3	5	2,500	

令和2年度育英基金運用状況

（単位：千円）

区 分	平成31年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	10,905	2,500	1,601	11,804
現 金	85,135	1,601	2,500	84,236
計	96,040			96,040

小中学校学級編制状況〔令和2年5月1日 学校基本調査〕（単位：級数、人）

小 学 校			中 学 校			計		
学級数	児 童	教職数	学級数	生徒	教職員	学級数	児童・生徒	教職員
20	364	36	13	213	32	33	577	68

## (2) 小学校費

新型コロナウイルスの感染防止に取り組み、児童の学習の機会の確保に努めた。

小学校の学習面においては、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立のための学習環境の支援を行った。また、小学校入学時の保護者の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給した。

### ① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬（会計年度任用職員 4名）	6,334 千円
アシスタントティーチャー報酬（会計年度任用職員 2名）	3,672
学校施設補修費・修繕料	1,384
機械警備委託料	1,881
大浦小学校長寿命化対策事業設計業務委託料	1,078
小学校管理用備品（AED ほか）	1,937
日本スポーツ振興センター負担金	337
学校施設整備改修事業	4,609

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦小学校屋内運動場緞帳取替工事	緞帳取替 カーテンレール取り付け	2,684
町立小学校洋式トイレ改修工事	洋式トイレ便座取替 多良小 15 台 大浦小 14 台	1,925

多良小学校外構整備事業（繰越明許） 11,533 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校外構整備工事（繰越明許）	舗装工 As 舗装 A=299.0 m <sup>2</sup> 、 防球ネット設置ほか	11,533

## ② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー謝金 (1名)	750千円
小学校教育研究委託料	800
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業委託料	20,350
パソコン・サーバーリース料 (5年リース)	9,849
うち 校務用パソコン	3,067千円
令和元年12月～令和5年11月 (多良小34台 大浦小27台 合計61台)	
うち 電子黒板用パソコン・校務用パソコン・サーバ	6,781
平成28年10月～令和3年9月 電子黒板用パソコン (多良小3台)	
校務用パソコン (多良小1台 大浦小10台)	
サーバ (多良小2台 大浦小2台)	
学習用パソコンリース料(5年リース)	6,126
平成28年10月～令和3年9月 (多良小46台 大浦小46台 合計92台)	
小学校教材用備品 (教師用教科書及び指導書)	3,326
小学校高度情報教育用備品	19,211
タブレット端末 (多良小197台 大浦小107台 合計304台)	
入学祝金 (58名)	1,740
要保護及び準要保護児童援護費	191
特別支援教育就学奨励費	103

## (3) 中学校費

新型コロナウイルスの感染防止に取り組み、生徒の学習の機会の確保に努めた。

中学校の学習面において、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、生徒の学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある生徒の自立のための学習環境の支援をおこなった。また、中学校卒業時に、高校の入学に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業祝金を支給した。

## ① 学校管理費

中学校教育の管理運営に必要な経常的物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬（会計年度任用職員 3 名）	4,825 千円
アシスタントティーチャー報酬（会計年度任用職員 2 名）	3,672
部活動指導員報償金（1 名）	336
学校施設補修費（修繕料）	1,806
機械警備委託料	1,848
中学校管理用備品（AED ほか）	1,528
日本スポーツ振興センター負担金	197
学校施設整備改修事業	2,035

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町立中学校洋式トイレ改修工事	洋式トイレ便座取替 多良中 19 台 大浦中 13 台	2,035

大浦中学校照明器具改修事業 1,672 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦中学校普通・特別教室 照明器具改修工事	通級教室（普通教室） LED取替 12 台 パソコン教室（特別教室） LED取替 10 台 理科教室（特別教室） LED取替 10 台	1,672

大浦中学校空調設備設置事業 2,277 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦中学校空調設備設置工事	空調設備設置 1 台 空調配線設備 1 式	2,277

## ② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託金	800 千円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業委託料	18,746

パソコン・サーバリース料 (5年リース)	12,641千円
うち 校務用パソコン	7,392千円
令和元年12月～令和5年11月 校務用パソコン	
(多良中60台 大浦中65台 合計125台)	
サーバ(多良中2台、大浦中2台)	
うち 電子黒板用パソコン・校務用パソコン	5,249千円
平成28年10月～令和3年9月 電子黒板用パソコン(大浦中8台)	
校務用パソコン(多良中7台 大浦中2台)	
学習用パソコンリース料 (5年リース)	2,722
平成27年10月～令和2年9月 (多良中46台、大浦中46台 合計92台)	
中学校教材用備品	153
中学校高度情報教育用備品	9,296
うち タブレット端末(多良中92台 大浦中54台 合計146台)	9,226千円
卒業祝金(71名)	2,130
要保護及び準要保護生徒援護費	315
特別支援教育就学奨励費	171

#### (4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し町民の要請に努めた。

情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を4講座(20日間)開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

青少年健全育成の取り組みとして、心身ともにたくましく「生きる力」を身につけるため、子どもたちが親元を離れ寝食を共にしながら学校へ通う通学合宿を自然休養村管理センターで実施した。

公民館及び社会教育事業を円滑に行うため、公民館運営審議会及び社会教育委員会を3回実施した。

施設管理として、中央公民館非常用電源設置工事を実施した。

なお、例年実施していた、家庭教育学級および放課後子供教室推進事業、クリスマスフェスタについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむなく中止した。

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン教室	10/26 ～3/19	4回(20日間) ワード・エクセル	延べ210
放課後子供教室 推進事業		多良・大浦教室(昔遊びほか)	中止
子どもクラブ対抗 球技大会		ドッジビー ミニバレーボール	中止
家庭教育学級		テーマ「子どもの人権・子育てのヒ ント」等	中止
通学合宿	10/19 ～10/23	小学5年～6年(4泊5日)	20
成人式	1/4	式典 ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	79
クリスマスフェスタ		しめ縄・クリスマスづくり 人形劇、映画会、抽選会	中止

経常的な人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

①社会教育総務費

新型コロナウイルスPCR検査補助金 744千円

②青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 24

③公民館費

維持管理委託料 1,006

うち 中央公民館等空調機保守点検業務 875千円

うち 消防設備等保守点検業務 131

非常用電源設置工事監理業務委託料 828

非常用電源設置工事 9,570

工事明細

工事名	工事内容	金額(千円)
太良町中央公民館非常用電源設置工事	非常用発電機設置	9,570

④自然休養村管理センター費

指定管理委託料 4,978 千円

⑤ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

歴史民俗資料館屋根改修事業 9,649

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金額(千円)
太良町歴史民俗資料館屋根改修工事	1階 71 m <sup>2</sup> ・2階 187.2 m <sup>2</sup> 屋根板金施工 屋上スラブ防水施工 軒先天井取替 爆裂部補修・塗装施工	9,649

民芸保存会育成補助金 117 千円

文化連盟活動費補助金 261

街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業費補助金 1,751

歴史民俗資料館利用状況 (単位：人)

入 館 者 数	内 訳		
	町 内	町 外	うち 県 外
152	143	9	7

⑥ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、学童保育への出前おはなし会や老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達費

保守業務委託料 350 千円

リース料 961

平成 31 年 1 月 ～ 令和 5 年 12 月 (図書館システム一式)

図書購入費 (1,205 冊)

2,026 千円

図書館利用状況 (大浦公民館図書室も含む)

令和 2 年度末蔵書数	館外貸出冊数	来館者数	貸出者数	登録者数
50,112 冊	18,672 冊	延 8,649 人	延 4,598 人	3,963 人

大橋記念図書館活動状況

(単位：人)

事業名	実施期日	参加者	備 考
移動図書館	年 58 回 (隔週 水、木)	延人数 1,428	・(隔週、水、木) 保育園 4 園を定期的に巡回して 絵本の貸出 (新型コロナウイルス感染予防のため、前半は団 体貸出)
出前おはなし会	年 1 回	15	・9/16 伊福保育園 (図書館見学中止のため) (絵本の読み聞かせ・パネルシアター、エプロン シアター)
図書館見学会 訪問	年 7 回	168	・町内保育園の園児を招待 (2 園) 3/3 多良保育園 24 人、3/4 松涛保育園 23 人 (大 型絵本の読み聞かせ、館内見学、人形劇等) ・10/15 大浦小学校から 1 年生 24 人が校外学習 として訪問 ・10/27 多良小 29 人、11/17 大浦小 25 人が町 探検として、2 年生が訪問。(質問形式で図書館 の内容を学習) ・1/19、1/22 多良小学校 5 年生 43 人が調べ学 習で訪問 (大橋リュフ先生、吉田瑞穂先生、岳 の新太郎さん) (2 回)
本のリサイクル フェア	年 1 回		・8/15～23 図書館で保存期間が過ぎた雑誌等を 希望者に配布
禁煙教室	年 1 回	15	・2/24 タバコの害を大型化芝居で表現 (いふく保育園) (健康増進課との合同行事)
読み聞かせ	年 1 回	多良中学 校 2 の 1	・2/3 朝の会の時間に、絵本の読み聞かせ

## (5) 保健体育費

社会体育の推進については、町民のスポーツ・レクリエーションに対する意欲と多様なニーズに対応するため、各種教室及びスポーツ大会への積極的な参加を推進した。(新型コロナウイルス感染拡大防止の為、一部の教室及び大会事業中止あり)

総合型地域スポーツクラブでは、3B体操教室やスポーツ吹矢教室、ZUMBAクラス等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。

また、夏場に艇庫を開放しマリンスポーツ体験教室等を通して青少年の健全育成にも努めた。スポーツに関する行事又は事業活動の促進を図るため、スポーツ推進委員会を8回実施した。

### 各種スポーツ大会及び教室

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	4/29	—	中止
佐賀県さわやかスポーツレクリエーション祭	5/17、24、31	—	中止
マリンスポーツフェスティバル	7/19	—	中止
マリンスポーツ体験教室	7・8・9月	延べ692	
県民スポーツ大会	10/17、18	228	11競技
新春マラソン大会	1/4	—	中止
町内駅伝大会	1/31	—	中止
幼児フロアリズム運動体験教室	10/14、3/4	47	松濤、いふく保育園

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

### ① 保健体育総務費

体育協会補助金	1,305千円
少年スポーツクラブ育成補助金	1,300
スポーツ・文化振興会補助金	504
国スポ・全障スポ実行委員会負担金	440

### ② 体育施設費

体育施設指定管理委託料	19,950
B & G運動広場周辺整備事業設計業務委託料	3,333
うち B & G運動広場公衆トイレ新築工事設計業務	2,233千円
うち B & G運動広場周辺駐車場整備工事設計業務	1,100

B & G 運動広場改修工事 (1 工区～4 工区)

161,413 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
B&G 海洋センター運動広場改修工事 (1 工区)	敷地造成工、給水設備工、雨水排水設備工、施設設備工	21,340
B&G 海洋センター運動広場改修工事 (2 工区)	グラウンド・コート舗装工、競技施設工、スポーツポイント工	45,320
B&G 海洋センター運動広場改修工事 (3 工区)	グラウンド・コート舗装工、競技施設工、スポーツポイント工	48,455
B&G 海洋センター運動広場改修工事 (4 工区)	門扉撤去、フェンス撤去、施設設備工	46,298

テニスコート改修事業

1,604 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
町営テニスコート補修工事	既設人工芝剥ぎ取り及び再設置工	1,604

### ③ 学校給食費

学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、学校生活を豊かにすることによる明るい社交性及び協同の精神の涵養などを目的として実施している。特に、児童生徒が身体的にも精神的にも急速に成長する時期であるため、栄養バランスがとれた給食の提供に努めている。

今年度も学校給食費の無料化を引き続き実施した。さらに、平成28年度から開始した地域の農産物等を活用する「たら産うまかもん給食支援事業」を継続し、2学期、3学期に各1回実施した。(※新型コロナウイルスの影響により1学期は中止)

学校給食関係で経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	10,481 千円
給食センター維持管理委託料	3,453
学校給食費補助金	29,165
たら産うまかもん給食支援事業補助金	349

## 11 災害復旧費

予算現額 553,012 千円、支出済額 106,359 千円で、歳出総額の 0.9% を占め、前年度に対し 41,165 千円の増 (伸率 63.1%) であった。増加した主な理由は、令和2年7月豪雨により道路橋梁等災害復旧工事が増加したことなどによるものである。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

農地等災害調査設計委託料（測量及び査定用図面作成）	1,000 千円
広域農道災害調査設計委託料（査定設計委託）	6,953
重機借上料	10,256
原材料費	967
農地等災害復旧事業（単独・現年災）	1,835

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
中路地区町単災害復旧事業	令和2年7月豪雨による被災 道路 施工延長 L=4.0m	1,359
江岡地区水路災害復旧工事	令和2年7月豪雨による被災 水路 施工延長 L=40.0m	232
広域農道区画線設置工事	令和2年7月豪雨により被災した 広域農道の応急工事の際に、区画 線を引き直したもの 区画線設置 実線 L=300.0m 破線 L= 75.0m 区画線消去 削取式 L=230.0m	196
広域農道区画線設置工事2期工事	令和2年7月豪雨により被災した 広域農道の応急工事の際に、区画 線を引き直したもの 区画線設置 実線 L=121.0m 破線 L= 35.0m	48

農地等災害復旧事業（補助・現年災）

8,830 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
広域農道多良岳線応急本工事	令和2年7月豪雨により被災した 広域農道の応急工事 崩落土撤去 V=1,778.0 m <sup>3</sup> 仮設土留め防護工 L=40.0m	8,830

② 林道災害復旧費

林道災害査定設計委託料	1,603 千円
重機借上料	4,830
林道災害復旧事業（補助）	3,791

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
林道城平線 災害復旧事業	掘削工 V=60.0 m <sup>3</sup> 、埋戻工 V=62.0 m <sup>3</sup> 、擁壁工 A=30.0 m <sup>2</sup> 、舗装工 A=17.5 m <sup>2</sup>	1,703
林道多良岳線 災害復旧事業	掘削工 V=51.0 m <sup>3</sup> 、埋戻工 V=50.0 m <sup>3</sup> 、擁壁工 A=20.5 m <sup>2</sup> 、舗装工 A=17.1 m <sup>2</sup>	2,088

(2) 公共土木施設災害復旧費

① 道路橋梁等災害復旧費

道路橋梁等災害調査設計委託料	10,459 千円
うち 公共土木施設災害除草業務委託料	517 千円
うち 公共土木施設災害測量設計業務委託料	9,942
重機借上料	14,870
原材料支給	65
道路橋梁等災害復旧事業（補助）	35,867

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
道路橋梁等災害復旧事業（補助）	町道山根・矢答線他 23 箇所	35,867

② 漁港施設災害復旧費

漁港整備の災害復旧に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

重機借上料（多良漁港、糸岐漁港、野崎漁港、道越漁港）	1,992 千円
漁港施設災害復旧事業	517

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
漁港施設被災箇所応急工事	多良漁港 3 号物揚場 L=27.0m 糸岐漁港北堤防 L=7.0m	517

### ③ 住宅施設災害復旧費

住宅施設災害復旧の主な経費は、次のとおりである。

公営住宅災害復旧費（多良第1住宅修繕） 1,880 千円

## 12 公債費

予算現額 487,986 千円、支出済額 487,588 千円で、歳出総額の 5.4% を占め、前年度に対し 25,383 千円の増（伸率 5.5%）であった。

長期債元金償還（経常的なもの） 469,365 千円

長期債利子償還（経常的なもの） 18,223

地方債現在高の状況

（単位：千円）

平成 31 年度末現在高	令和 2 年度借入額	令和 2 年度償還額	令和 2 年度現在高
4,594,287	424,777	469,365	4,549,699

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	公債費	地方債残高	実質公債費比率
平成 23 年度	562,559	4,445,212	9.0
平成 24 年度	549,344	4,547,745	8.5
平成 25 年度	525,045	4,768,830	7.8
平成 26 年度	499,581	4,655,716	6.4
平成 27 年度	467,233	4,528,219	4.9
平成 28 年度	466,045	4,591,323	3.9
平成 29 年度	480,541	4,736,244	3.5
平成 30 年度	481,639	4,798,755	3.7
平成 31 年度	462,205	4,594,287	4.2
令和 2 年度	487,588	4,549,699	4.5

## 2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

漁業集落排水特別会計

簡易水道特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

### (1) 後期高齢者医療特別会計

基本的な対象者は75歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる65歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、令和3年3月末現在の被保険者数は1,808人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み所得者			うち低所得		うち一般
		I	II	III	I	II	
65歳～69歳	7	0	0	0	5	0	2
70歳～74歳	13	0	0	0	10	2	1
75歳～79歳	517	10	2	6	52	145	302
80歳～84歳	550	12	0	3	70	154	311
85歳～89歳	400	0	0	1	84	109	206
90歳～94歳	244	0	0	0	59	65	120
95歳～99歳	61	0	0	0	25	11	25
100歳～	16	0	0	0	8	2	6
計	1,808	22	2	10	313	488	973

- 自己負担割合：3割 現役並み所得者
  - 1割 低所得、一般

区分により月額自己負担限度額に変動があるため記載。

- 現役並み所得者Ⅰ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が145万円以上
- 現役並み所得者Ⅱ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が380万円以上
- 現役並み所得者Ⅲ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が690万円以上
- 低所得者Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得（年金の場合は、年金収入から80万円を差し引いた額を使用）の合計が0円
- 低所得者Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税で、低所得者Ⅰ以外
- 一般：現役並み所得者Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、低所得者Ⅰ・Ⅱ以外

令和2年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	133,885千円
歳出総額	133,452
差引	433

#### 1 歳入について

予算現額140,022千円に対して、調定額134,028千円、収入額133,885千円となり、前年度に対し、3,413千円増（伸率2.6%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

##### (1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

種別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収（現年度分）	55,733	55,802	0	△69
普通徴収（現年度分）	22,887	22,675	0	212
普通徴収（滞納繰越分）	108	108	0	0
合計	78,728	78,585	0	143

##### (2) 一般会計繰入金 53,456千円

#### 2 歳出について

予算現額140,022千円、支出済額133,452千円で、前年度に対して3,971千円の増（伸率3.1%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位：千円)

共通経費（一般会計）	3,054
共通経費（特別会計）	4,241
実費（特別会計）	0
保険料（特別徴収＋普通徴収）	78,569
保険基盤安定負担金	45,216
合 計	131,080

(2) はり灸負担金 523 千円

(3) 一般会計繰出金 991 千円

## (2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度については、平成30年度から、佐賀県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に取り組んでいる。

太良町においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、令和2年度末で、全体加入者に占める60歳以上の方は、約52%である。

主だった加入者は、自営業者、第一次産業従事者、及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などが加入されており、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。また、医療費は加入者の高齢化等により年々増加している。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を60%として行っているが、令和2年度の特定健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響で約44%に減少しており、受診率の回復及び上昇が今後の事業課題である。

### 1 決算総額

令和2年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	1,552,731 千円
歳出総額	1,374,600
差 引	178,131

## 2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)		1,353	平均被保険者数(3月～2月)		2,539	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額	
令和2年3月から令和3年2月	療養の給付等	入 院	1,020	18,618	573,719	420,791
		入 院 外	19,818	28,835	269,943	197,208
		歯 科	4,197	7,467	49,677	36,241
		薬 剤 の 支 給	14,691	(17,498 枚)	150,687	110,857
		食 事 の 療 養	(992)	(50,552 回)	33,061	19,277
		訪 問 看 護	37	270	3,197	2,332
		小 計 A	39,763	55,190	1,080,284	786,706
	療養費等	療 養 費	53		1,325	1,016
		そ の 他	1,508		10,857	7,937
		小 計 B	1,561		12,182	8,953
	計 A+B=C		41,324	55,190	1,092,466	795,659
	高 額 療 養 費 D		1,311			142,861
	給 付 の 他 の	出 産 一 時 金	3		1,260	1,260
		葬 祭 費	13		390	390
計 E		16		1,650	1,650	
審 査 手 数 料 F		41,255		2,360	2,360	
合 計 C+D+E+F=G		83,906	55,190	1,096,476	942,530	

(注) 出産一時金は、手数料を含む。高額療養費は、介護合算療養費を含む。

※ 令和2年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で102.5%となった。  
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	102.6%
高額療養費	116.2%
出産一時金	42.9%
葬祭費	76.5%
審査手数料	83.4%
総合計	104.2%

### 3 歳入について

#### (1) 国民健康保険税

予算現額 282,545 千円、調定額 283,724 千円、収入済額 270,012 千円で、歳入総額の 17.4%を占め、前年度に対し 22,928 千円の減（伸率△7.8%）であった。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 98.45%、対昨年比 0.1%の減。滞納繰越分の収納率は 34.18%、対昨年比 2.7%の減となった。

この収納率を維持できているのは、収納対策強化等によるものと思われ、被保険者の納入意識の向上に大きく寄与したものである。

今後も、国保財政の実情を理解してもらい、短期被保険者証を有効に活用しながら、収納率 100%を目指し、被保険者の協力を求めたい。

(単位：千円、%)

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一般被保険者現年分	273,455	269,224	265,056	98.45
	退職被保険者現年分	3	0	0	0
	小 計	273,458	269,224	265,056	98.45
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	9,084	14,500	4,956	34.18
	退職被保険者滞納繰越分	3	0	0	0
	小 計	9,087	14,500	4,956	34.18
合 計		282,545	283,724	270,012	95.17

#### ◆ 年度別収入状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	一世帯当たり 現年度調定額	被保険者一人当たり 現年度調定額	被保険者一人当たり 現年度収入額	収 入 率
平成 30	医 療	147,824	76,296	106,812	97.82
	後期高齢者	45,407	23,436		
	介 護	35,194	26,458		
平成 31	医 療	147,939	77,720	109,023	98.53
	後期高齢者	45,067	23,676		
	介 護	35,734	26,247		
令和 2	医 療	140,015	74,907	104,807	98.45
	後期高齢者	42,324	22,643		
	介 護	33,361	25,330		

\*令和2年度平均国保世帯数 1,353 世帯、平均被保険者数 2,529 人

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 12,235 千円、県費 38,008 千円、町（一般会計） 16,748 千円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 16 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	425	18,404	425	4,811	175	1,609	1,025	24,824
7 割軽減（一般）	425	18,404	425	4,811	175	1,609	1,025	24,824
5 割軽減（全体）	214	8,251	214	2,119	132	914	560	11,284
5 割軽減（一般）	214	8,251	214	2,119	132	914	560	11,284
2 割軽減（全体）	179	3,066	179	782	146	313	504	4,161
2 割軽減（一般）	179	3,066	179	782	146	313	504	4,161
合 計（全体）	818	29,721	818	7,712	453	2,836	2,089	40,269
合 計（一般）	818	29,721	818	7,712	453	2,836	2,089	40,269

(2) 県支出金

予算現額 1,046,914 千円、調定額、収入済額はともに 1,053,512 千円で、歳入総額の 67.8%であった。

内訳は、次のとおりである。

県補助金

保険給付費等交付金

普通交付金

978,566 千円

特別交付金

74,946

うち保険者努力支援分

8,929 千円

特別調整交付金分（市町分）

23,505

都道府県繰入金（2号分）

38,828

特定健康診査等負担金

3,684

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、一般会計繰入金 82,123 千円（伸率△3.2%）、基金繰入金 70,000 千円（伸率 32.1%）及び繰越金 72,369 千円（伸率 23.8%）である。繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、子どもの医療費助成事業費繰入金、国民健康保険給付費基金繰入金である。

◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

(単位：千円)

平成 31 年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 増 減			令和 2 年度末 現 在 高
	積 立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
75,920	0	72,500	70,000	78,420

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 15,792 千円、支出済額 13,880 千円で、歳出総額の 1.0%を占め、前年度に対し 962 千円の減（伸率△6.5%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

(2) 保険給付費

予算現額 1,093,446 千円、支出済額 942,880 千円で、歳出総額の 68.6%を占め、前年度に対し 37,112 千円の増（伸率 4.1%）であった。

◆ 年度別給付状況

(単位：件、日、千円、円、回)

年度	件数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件 当 た り 費 用 額	1 人 当 た り 費 用 額	1 人 当 た り 受 診 回 数
平成 30	45,227	64,735	1,096,152	793,878	24,237	401,336	16.95
平成 31	43,568	61,461	1,045,098	759,653	23,988	398,436	16.60
令和 2	39,763	55,190	1,080,284	786,706	27,168	425,476	15.66

※ 令和 2 年度平均被保険者数 一般 2,539 人、退職 0 人、計 2,539 人

(3) 国民健康保険事業費納付金

予算現額 383,899 千円、支出済額 338,895 千円で、歳出総額の 27.9%を占めている。  
平成 30 年度より、佐賀県が運営主体となったことに伴い、県国保特別会計へ事業費納付金を納付し、保険給付費等交付金を受け取る制度へ改正されている。

医療費給付分	
一般被保険者医療給付費	279,128 千円
退職被保険者医療給付費	232
後期高齢者支援金等分	
一般被保険者後期高齢者支援金等費	72,743
退職被保険者後期高齢者支援金等費	68
介護納付金分	
介護納付金分	31,725

◆ 後期高齢者支援金等状況

(単位：千円)

年 度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
平成 30	70,148	0	70,148
平成 31	74,974	0	74,974
令和 2	72,811	0	72,811

◆ 介護納付金状況

(単位：千円、人、円)

年 度	介護納付金 (千円)	第 2 号被保険者数 (年 間 平 均)	1 人当たり平均 納付金額(円)
平成 30	31,452	987	31,866
平成 31	26,580	925	28,735
令和 2	31,725	889	35,686

平成 30 年度より、運営基盤が佐賀県となったため、社会保険診療報酬支払基金へ納付していた納付額が大幅に縮小されている。

(4) 保健事業費

予算現額 20,392 千円、支出済額 15,647 千円で、歳出総額の 1.1%を占め、前年度に対し 483 千円の増（伸率 3.2%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

年 度	総 務 費 (千円)	保健事業費 (千円)	計 (千円)	歳出総額の割合 (%)
平成 30	13,020	14,211	27,231	2.0
平成 31	14,842	15,164	30,006	2.2
令和 2	13,880	15,647	29,527	2.1

◆ 特定健診、保健指導実施状況

年 度	特定健診受診者 数 (人)	特定健診受診率 (%)	保健指導利用者 数 (人)	保健指導実施率 (%)
平成 30	939	51.3	102	69.0
平成 31	932	52.2	122	82.1
令和 2	810	44.3	81	-

\*令和2年度の保健指導実施率は令和3年10月確定のため未記載。

### (3) 漁業集落排水特別会計

竹崎漁港漁業集落環境整備事業の漁業集落排水施設工事を平成 9 年度から着手し、平成 12 年度で完工、平成 13 年度から供用開始している。

本年度は、経常的経費の公債費と施設の維持管理等を支出している。

令和 2 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	55,096 千円
歳出総額	53,157
差 引	1,939

#### 1 令和 2 年度決算状況

##### (1) 歳入について

予算現額 55,028 千円に対して、調定額 55,123 千円、収入額 55,096 千円となり、前年度に対し 5,450 千円の減（伸率△9.0%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 下水道使用料	7,433 千円
② 一般会計繰入金	42,728
③ 前年度繰越金	4,935

##### (2) 歳出について

予算現額 55,028 千円、支出済額 53,157 千円で、前年度に対して 2,454 千円の減（伸率△4.4%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	4,822 千円
② 光熱水費	2,814
③ 修繕料	89
④ 処理場管理委託料	2,822
⑤ 経営戦略策定業務委託料	1,078
⑥ 竹崎漁業集落排水処理施設整備事業	13,640

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎浄化センター上澄水搬出装置等取替工事	上澄水搬送装置 (No.2) 1台 非常通報装置 1台	4,070
竹崎浄化センターブロワ及び汚泥濃縮機整備工事	回分槽ブロワ (No.1、No.3) 2台 汚泥貯留槽ブロワ (No.1、No.2) 2台 汚泥濃縮機部品交換 1式	9,570

- ⑦ 起債元金償還金 14,872 千円  
⑧ 起債利子償還金 2,804

2 竹崎地区漁業集落排水施設接続状況 (令和3年3月31日現在)

加入 (同意) 世帯	192 戸
接 続 世 帯	173 戸
休 止 世 帯	15 戸
現 在 利 用 世 帯	158 戸
接 続 率	90.1%

## (4) 簡易水道特別会計

令和2年度における簡易水道事業は、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、安心・安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努め、健全運営を図った。

昨年度から喰場地区の配水管布設替工事を行っている。財源は簡易水道事業債を活用し、6ヶ年の整備計画で収率の向上及び老朽化した管の更新を図る。

令和2年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	106,477 千円
歳出総額	102,216
差 引	4,261

### 1 令和2年度決算状況

#### (1) 歳入について

予算現額 106,195 千円に対して、調定額 107,146 千円、収入額 106,477 千円となり、前年度に対し 19,339 千円の増（伸率 22.19%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	58,574 千円
② 一般会計補助金	923 (基準額)
③ 一般会計繰入金	20,928 (基準額 4,937 + 工事請負費 15,991)
④ 簡易水道事業債	20,000
⑤ 前年度繰越金	4,563

#### (2) 歳出について

予算現額 106,195 千円、支出済額 102,216 千円で、前年度に対して 24,241 千円の増（伸率 31.09%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	16,313 千円
② 光熱水費	8,833
③ 修繕料	6,644

- ④ 工事請負費 47,464 千円  
 うち 水道施設災害復旧事業 3,135 千円  
 うち 水道施設改良事業 44,329

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
飲料水供給施設災害復旧工事	下中山地区 導水管布設替 φ30、32A L=151.6m	3,135
配水管増補改良工事	広江地区 配水管増補改良 φ75、80A L=34.1m	1,053
配水池場内配管改良工事	中尾地区 配管改良 φ75、80A L=6.6m	891
取水ポンプ取替工事	上今里地区 ポンプ1台 揚水管 L=99.0m	5,652
配水管布設替工事	喰場地区 配水管布設替 φ40～80A L=685.7m	23,120
給水管切替工事	広江地区 給水管切替 N=3 箇所 L=37.5m	1,117
配水管保護工事	竹崎地区 ブロック積 A=67.3 m <sup>2</sup> モルタル吹付 A=350 m <sup>2</sup>	12,496

- ⑤ 起債元金償還金 9,730 千円  
 ⑥ 起債利子償還金 1,805

## 2 施設の概要

(令和3年3月31日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m <sup>3</sup> )	1日1人 平均給水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)	備 考
簡 易 水 道	大 浦	2,816	1,041	227,222	0.22	83.59	
	蕪 田	113	35	8,021	0.19	69.29	
	里	581	221	40,715	0.19	69.30	
	伊 福	380	134	22,640	0.16	90.81	
	喰 場	126	53	8,929	0.19	70.99	
	中 尾	100	43	6,019	0.16	79.40	
	計	4,116	1,527	313,546	0.21	80.97	

・簡 易 水 道：計画給水人口 101 人～5,000 人の施設

(令和3年3月31日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m <sup>3</sup> )	1日1人 平均給水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)	備考
飲料水供給施設	大野	30	14	1,501	0.14	96.78	
	大川内	33	14	2,707	0.22	95.62	
	板ノ坂	14	10	597	0.12	69.50	
	下中山	40	19	2,375	0.16	96.82	
	上今里	31	13	2,542	0.22	97.92	
	山根	46	22	3,861	0.23	71.70	
	嘉瀬ノ坂	32	9	1,761	0.15	93.72	
計		226	101	15,344	0.19	87.41	

・飲料水供給施設：計画給水人口100人以下の施設

概要の推移

区分	単位	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度	令和2 年度
現在給水人口	人	4,757	4,720	4,555	4,462	4,342
現在給水戸数	戸	1,661	1,654	1,640	1,639	1,628
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	946	936	913	898	901
1日1戸平均給水量	m <sup>3</sup>	0.57	0.57	0.56	0.55	0.55

3 新規加入状況

給水加入金（加入戸数 23戸） 1,265千円

4 簡易水道事業基金積立状況

(単位：千円)

平成31年度末 現在高	令和2年度増減			令和2年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
58,038	34	4,600	0	62,672

